

大学法人の財務分析

～平成17年度の動向

および国立大学法人との比較～



内藤 武史

2006年12月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)』が公表された。この最新データを用いて、平成17年度の大学法人の財務指標の注目点を解説することが本稿の主要テーマである。

本誌 2006年春季号(Vol. 8)において「学校法人の財務分析～2007年問題を控えた大学の財務～」を掲載した。そのコンセプトは、「非営利事業であるにせよ、学校法人も一つの事業体

であることに変わりはなく、“Going Concern”の精神は企業と同一のはずである」ということであった。これに基づき、学校法人会計における帰属収入および消費支出をそれぞれ学校事業収入と事業外収入、学校事業支出と事業外支出に区分することにより、学校法人の財務分析の基礎を企業会計の視点から論じた。

当分析結果を踏まえた外部講演等を通じて、大学法人や企業の関係者の方々からさまざまなご意見を頂戴することができた。その中で、学校法人の人件費の問題や国立大学法人との比較に対する関心度が高かった。そこで本稿では、特に後者を取り入れることで、新たに大学法人と国立大学法人の財務指標の比較を試みた。併せて、個別財務諸表データを用いて両部門の代表校の比較分析も試みた次第である。

目次

- 1章 大学を設置している学校法人の決算書類(消費収支計算書、貸借対照表)による分析
- 2章 国立大学法人との比較分析

1章 大学を設置している学校法人の決算書類（消費収支計算書、貸借対照表）による分析

2006年12月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)』が公表された。この最新データを用いて、平成17年度の大学を設置している学校法人(以下、大学法人)の財務指標の注目点を解説していこう¹⁾。

1. 時系列データによる分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表1】

①総論

平成17年度は帰属収入が前年比3.3%増加(寄与度²⁾は学校事業収入2.4%、事業外収入0.9%)、消費支出が2.8%増加(寄与度は学校事業支出2.5%、事業外収入0.3%)となっており、帰属収入の増加率が10年度以降で最大となっている(図表3)。

主要指標を見てみよう。企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する「(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産」、売上高事業利益率に当たる「(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった代表的な指標が、いずれも平成17年度に上昇しているのに対して、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」については、

0.1%ポイントではあるが17年度も低下している。両者の違いは、前者が事業外収入もしくは事業外収支が反映されているのに対して、後者は反映されていない点である。

そこで、「(29) 学校事業収入－学校事業支出」(＝学校事業収支)を見ると、1法人当たり16年度444百万円、17年度445百万円と低水準横ばいである一方、「(30) 事業外収入－事業外支出」(＝事業外収支)は16年度335百万円、17年度396百万円と前年比18%強も増加しており、(30)が先述の(1)、(2)、(4)の押し上げ要因となっていることが確認される。さらに、(30)の増加要因を見ると(図表3)、事業外収入が前年比19.1%増、事業外支出についても同16.6%増加しているので、事業外収入の大幅な増加が主要因であることが分かる。ちなみに、事業外収入の項目別寄与度は資産運用収入が0.4%、資産売却差額が0.7%と高くなっている。結論として、学校事業収支の伸び悩みを事業外収支が支える傾向は、一段と高まっているといえることができる。

もっとも、こうした傾向の持続可能性については予断を許さない。問題点として指摘できるのは、17年度の事業外収入のうち資産売却差額の寄与度が高い点である。資産売却差額は主に有価証券売却益と不動産売却益からなるが、これらは安定的に成果が期待できるものではない。その意味では、主に金融収益と施設設備利用料収入からなる資産運用収入の向上に今後は注力する必要がある。

ところで、学校事業収支が低水準横ばいであるた

1) なお、大学法人の財務分析の詳細については、拙著「学校法人の財務分析～2007年問題を控えた大学の財務～」(DIR Market Bulletin 2006年春季号)、もしくは21世紀大学経営協会HP (<http://www.u-ma21.com/>)を参照されたい。

2) 寄与度とはあるデータの伸び率に対して、その構成要素である個々のデータの伸び率がどれだけ寄与しているかを示す。寄与度の合計は全体の伸び率と等しくなる。寄与度=(当期の項目指数－前期の項目指数)／前期の項目指数×(前期の項目ウェイト／前期の全体ウェイト)

め、冒頭で述べた帰属収入の伸び率と学校事業収入の寄与度の高さが見落とされがちであるため、この点についても若干言及しておこう。学校事業収入では最近の傾向として事業収入が全体を下支えする状況が続いているが、17年度はこれに加えて寄付金の寄与度が1.0%と高くなっているのがひときわ目を引く。ただし、こうした傾向が17年度以降も続くか否かは定かでない。もちろん、学生生徒納付金や補助金などの学校事業収入が伸び悩む中で、寄付金収入の拡大は学校法人にとってきわめて重要であり、今後の事業戦略の鍵を握っているといっても過言ではなからう。

②その他注目点

「(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は帰属収入の伸び率(前年度比+3.3%)が人件費の伸び率(同+1.4%)を大幅に上回ったため、平成17年度は49.4%に低下しているものの、「(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は学生生徒等納付金の伸び率が0.7%にとどまったため、89.9%に上昇している。そうした中で、「(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は55.0%に低下し、10年度以降で最低となっている。

一方、「(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は2.9%と前年度比0.9%ポイント上昇し、「(18) 事業収入／帰属収入」は23.7%と高水準横ばいとなっている。加えて「(19) 資産運用収入／帰属収入」も前年度比0.3%ポイント上昇している。

金融資産関連指標を見ると、企業の有利子負債金利に当たる「(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入

金)」は2.241%と前年度比横ばいで推移する一方、「(21) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)³⁾」は前年度比0.182%上昇して1.054%と10年度以来の1%台乗せとなっている⁴⁾。その結果、金融収支に当たる「(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息」は、1法人当たり16年度98.5百万円から17年度131.9百万円と黒字幅が大幅に拡大している。

(2) 生産性指標【図表1】

「損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／(実際の)売上高」に当たる「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は高水準横ばいで推移し、安全余裕度に当たる「(37) 1－{(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入}」は低水準横ばいとなっている。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入／教職員数」は前年度より上昇したものの、頭打ち傾向の転換というには力不足である。同じく1人当たり人件費を示す「(39) 人件費／教職員数」は完全横ばい、教育研究経費を示す「(40) 教育研究経費／教職員数」は上昇傾向が続いており、一般的に生産性は上昇傾向がみられない。

(3) 効率性指標【図表1】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44) 学校事業収入／自己資金⁵⁾」のいずれも横ばい状態が続いており、資産効率は改善されていない。

3) 分母部分の有価証券は固定資産、流動資産の両方を含む。貸付金＝長期貸付金＋短期貸付金。引当特定資産等＝退職給与引当特定預金＋施設設備引当特定預金＋減価償却引当特定預金＋その他引当特定預金等＋第3号基本金引当資産

4) 平成17年度の5年物国債応募者利回り(年度平均値)が0.729%、同10年物が1.398%だった。

5) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(4) 安全性指標【図表2】

「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」や「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」「(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」に大きな変化はなく、問題ない。

一方、「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」「(52) 総負債比率＝総負債／総資産」は一段と低下し、「(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金⁶⁾」は上昇傾向が続いており、安全性は全般的に高い水準を維持している。

今後、安全性が一段と高まるか否かは、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」に代表されるキャッシュ・フロー関連指標の減少傾向に歯止めがかかり、増加傾向をたどっていくか否かにかかっているといえよう。

2) まとめ

「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標は、平成11年度から16年度までは学校事業支出の伸びが学校事業収入の伸びを恒常的に上回っている状況を反映し低下傾向が続いていたが、17年度は「(30) 事業外収入－事業外支出」の一段の改善により、低下傾向に歯止めがかかる形となっている。

「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は高水準横ばいとなる一方、「(38) 学校事業収入／教職員数」は前年度より上昇したものの、頭打ち傾向の転換というには力不足であり、全般的に生産性は上昇傾向がみられない。「(42) 学校事業収入／総資産」などの効率性指標はいずれも横ばい状態が続

いており、資産効率率は改善されていない。

「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」といった安全性指標に大きな変化はなく、「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」などは一段と改善している。今後、安全性が一段と高まるか否かは、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」に代表されるキャッシュ・フローの減少傾向に歯止めがかかり、増加傾向をたどっていくか否かにかかっているといえよう。

6) 総資金＝負債＋自己資金

図表 1 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成10～17年度）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回）

指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 支 性	(1) { (学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入 } / 総資産	4.0	3.7	3.5	3.1	2.7	2.5	2.2	2.3
	(2) { (学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入 } / 学校事業収入	15.4	14.7	14.4	13.0	11.4	11.0	9.6	10.4
	(3) (学校事業収入－学校事業支出) / 学校事業収入	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4	4.3
	(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	13.3	12.5	12.3	10.3	8.5	8.7	7.7	8.2
	(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	12.7	12.0	11.7	9.9	8.1	8.3	7.3	7.8
	(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6	95.7
	(7) 人件費比率＝人件費 / 帰属収入	49.7	49.6	49.7	49.9	50.2	50.0	50.3	49.4
	(8) 人件費依存率＝人件費 / 学生生徒等納付金	87.5	87.2	87.6	88.2	88.0	88.5	89.2	89.9
	(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費 / 帰属収入	29.7	30.2	30.3	31.1	32.2	32.7	33.4	33.8
	(10) 管理経費比率＝管理経費 / 帰属収入	6.0	6.2	6.3	6.5	6.8	6.8	7.2	7.1
	(11) 減価償却費 / 学校事業収入	8.3	8.6	8.9	9.1	9.6	9.8	9.9	9.9
	(12) 減価償却費比率＝減価償却額 / 消費支出	9.1	9.3	9.6	9.7	10.0	10.1	10.2	10.1
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息 / 帰属収入	0.78	0.70	0.65	0.60	0.55	0.49	0.46	0.43
	(14) 借入金等利息 / (長期借入金＋短期借入金)	3.425	3.114	3.003	2.773	2.654	2.441	2.247	2.241
	(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金 / 帰属収入	56.8	56.9	56.7	56.6	57.0	56.5	56.4	55.0
	(16) 寄付金比率＝寄付金 / 帰属収入	2.3	2.3	2.9	2.6	2.3	2.2	2.0	2.9
	(17) 補助金比率＝補助金 / 帰属収入	11.2	11.0	10.8	10.9	10.8	10.9	10.9	10.7
	(18) 事業収入 / 帰属収入	22.6	23.0	22.8	23.0	23.0	23.4	23.7	23.7
	(19) 資産運用収入 / 帰属収入	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8	1.9	2.2
	(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息 (※) (☆)	89.6	64.4	68.8	64.0	68.2	88.4	98.5	131.9
	(21) 受取利息・配当金等 / (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	1.087	0.869	0.832	0.764	0.752	0.836	0.872	1.054
	(22) 学校事業支出 / 消費支出	97.7	97.7	97.7	97.2	97.0	97.6	98.1	97.8
	(23) 事業外支出 / 消費支出	2.3	2.3	2.3	2.8	3.0	2.4	1.9	2.2
	(24) 資産処分差額 / 消費支出	1.2	1.3	1.4	1.9	2.1	1.6	1.2	1.5
	(25) 学校事業収入 / 帰属収入	95.3	95.6	95.5	95.5	95.5	95.2	95.1	94.3
	(26) 事業外収入 / 帰属収入	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.8	4.9	5.7
	(27) 資産売却差額 / 帰属収入	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	1.1
	(28) 雑収入 / 帰属収入	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.6	2.4
	(29) 学校事業収入－学校事業支出 (※) (☆)	1,205	1,138	1,073	887	693	622	444	445
	(30) 事業外収入－事業外支出 (※) (☆)	320	285	291	219	194	278	335	396
	(31) 学校事業収支 / 事業外収支	376.3	399.0	368.6	404.5	357.7	223.7	132.6	112.3
(32) 基本金組入率＝基本金組入額 / 帰属収入	15.7	14.7	14.7	13.6	12.7	12.7	12.8	12.8	
(33) 消費支出比率＝消費支出 / 帰属収入	87.3	88.0	88.3	90.1	91.9	91.7	92.7	92.2	
(34) 消費収支比率＝消費支出 / 消費収入	103.5	103.2	103.5	104.3	105.3	105.1	106.3	105.8	
生 産 性	(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費 (※) (☆)	10,221	10,205	10,029	9,835	9,761	9,714	9,715	9,782
	(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費) / 学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6	95.7
	(37) 1－{ (人件費＋教育研究経費＋管理経費) / 学校事業収入 }	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4	4.3
	(38) 学校事業収入 / 教職員数 (※)	19.8	20.1	20.1	20.2	19.9	19.9	19.6	19.8
	(39) 人件費 / 教職員数 (※)	10.3	10.5	10.4	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4
	(40) 教育研究経費 / 教職員数 (※)	6.2	6.4	6.4	6.6	6.7	6.8	6.9	7.1
	(41) 帰属収支差額 / 教職員数 (※)	2.6	2.5	2.5	2.1	1.7	1.7	1.5	1.6
効 率 性	(42) 学校事業収入 / 総資産 (*)	0.26	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23
	(43) 学校事業収入 / 有形固定資産 (*)	0.44	0.43	0.42	0.41	0.40	0.39	0.38	0.38
	(44) 学校事業収入 / 自己資金 (*)	0.32	0.31	0.30	0.29	0.28	0.27	0.27	0.27

(注) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(31)、(35)～(44)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表2 安全性を中心とした主に貸借対照表およびキャッシュ・フロー関連指標（平成10～17年度）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍）

指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7	260.6	257.7
(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定資産等)／流動負債	494.6	512.8	539.9	548.6	568.7	582.0	585.6	602.8
(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	7.94	7.95	8.10	7.98	7.85	7.84	7.75	7.42
(48) 未収入金／流動資産	8.8	8.9	8.7	9.2	9.4	9.4	9.5	9.5
(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0	99.4	99.6
(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7	89.2	89.7
(51) 負債比率＝総負債／自己資金	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1	18.9	18.3
(52) 総負債比率＝総負債／総資産	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1	15.9	15.5
(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	6.2	6.0	5.6	5.4	5.1	4.8	4.8	4.7
(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	81.1	81.8	82.4	82.8	83.4	83.9	84.1	84.5
(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	18.9	19.9	21.1	20.7	19.7	21.6	19.8	22.5
(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	80.8	81.3	81.6	82.2	82.8	83.1	83.6	84.2
(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	19.2	18.7	18.4	17.8	17.2	16.9	16.4	15.8
(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	38.1	37.8	38.4	38.3	38.1	37.6	37.6	37.6
(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金	11.3	11.0	10.6	10.3	10.0	9.7	9.6	9.3
(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金	7.6	7.2	7.0	6.9	6.6	6.3	6.3	6.1
(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8	96.2	96.2
(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	36.3	37.1	38.0	38.9	40.0	41.1	42.2	43.1
(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	326.0	327.8	338.4	339.9	340.5	353.8	346.1	340.4
(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※) (☆)	2,154	2,110	2,061	1,866	1,697	1,630	1,451	1,453
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※) (☆)	1,126	987	825	897	1,023	775	759	934
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	64.5	64.7	65.2	60.7	57.5	57.2	51.1	52.4
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	18.8	18.6	18.6	17.4	16.2	15.8	14.3	14.2

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研公共政策研究所による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表3 消費収支計算書関連データ(平成10~17年度)

(単位:百万円、%、(*)は除く)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)													
学生生徒等納付金	2,782,225	2,822,084	1.4	0.8	2,866,828	1.6	0.9	2,896,692	1.0	0.6	2,928,055	1.1	0.6
手数料	124,485	114,834	-7.8	-0.2	115,031	0.2	0.0	118,161	2.7	0.1	119,685	1.3	0.0
寄付金	111,950	116,322	3.9	0.1	147,081	26.4	0.6	134,835	-8.3	-0.2	117,875	-12.6	-0.3
補助金	547,412	544,686	-0.5	-0.1	548,035	0.6	0.1	559,822	2.2	0.2	555,892	-0.7	-0.1
事業収入	1,107,333	1,143,403	3.3	0.7	1,152,580	0.8	0.2	1,179,684	2.4	0.5	1,181,232	0.1	0.0
学校事業収入合計	4,673,405	4,741,329	1.5	1.4	4,829,555	1.9	1.8	4,889,194	1.2	1.2	4,902,739	0.3	0.3
資産運用収入	96,643	83,938	-13.1	-0.3	84,565	0.7	0.0	82,301	-2.7	-0.0	83,815	1.8	0.0
受取利息・配当金収入等	74,791	61,842	-17.3	-0.3	62,919	1.7	0.0	60,222	-4.3	-0.1	60,300	0.1	0.0
資産売却差額	34,333	37,061	7.9	0.1	41,034	10.7	0.1	32,366	-21.1	-0.2	29,452	-9.0	-0.1
雑収入	97,281	99,685	2.5	0.0	104,149	4.5	0.1	115,219	10.6	0.2	119,515	3.7	0.1
事業外収入合計	228,257	220,684	-3.3	-0.2	229,748	4.1	0.2	229,886	0.1	0.0	232,782	1.3	0.1
帰属収入合計	4,901,662	4,962,013	1.2	1.2	5,059,304	2.0	2.0	5,119,082	1.2	1.2	5,135,522	0.3	0.3
基本金組入額合計	770,332	729,431	-5.3	-	744,788	2.1	-	696,337	-6.5	-	652,354	-6.3	-
消費収入合計	4,131,332	4,232,584	2.5	-	4,314,516	1.9	-	4,422,745	2.5	-	4,483,168	1.4	-
(消費支出の部)													
人件費	2,433,759	2,460,736	1.1	0.6	2,512,209	2.1	1.2	2,555,422	1.7	1.0	2,575,665	0.8	0.4
教育研究経費	1,454,576	1,496,483	2.9	1.0	1,532,988	2.4	0.8	1,594,017	4.0	1.4	1,652,397	3.7	1.3
(うち減価償却費)	(353,568)	(369,559)	(4.5)	(0.4)	(391,336)	(5.9)	(0.5)	(406,077)	(3.8)	(0.3)	(428,103)	(5.4)	(0.5)
管理経費	292,214	308,563	5.6	0.4	317,412	2.9	0.2	335,220	5.6	0.4	349,774	4.3	0.3
(うち減価償却費)	(34,430)	(36,995)	(7.4)	(0.1)	(38,189)	(3.2)	(0.0)	(40,198)	(5.3)	(0.0)	(42,914)	(6.8)	(0.1)
学校事業支出合計	4,180,549	4,265,782	2.0	2.0	4,362,609	2.3	2.2	4,484,659	2.8	2.7	4,577,836	2.1	2.0
借入金等利息	38,147	34,905	-8.5	-0.1	33,004	-5.4	-0.0	30,666	-7.1	-0.1	28,314	-7.7	-0.1
資産処分差額	53,213	57,866	8.7	0.1	63,470	9.7	0.1	86,455	36.2	0.5	99,708	15.3	0.3
徴収不能引当金繰入額	5,934	8,722	47.0	0.1	6,593	-24.4	-0.0	12,768	93.7	0.1	13,938	9.2	0.0
事業外支出合計	97,294	101,493	4.3	0.1	103,067	1.6	0.0	129,889	26.0	0.6	141,960	9.3	0.3
消費支出合計	4,277,843	4,367,276	2.1	2.1	4,465,677	2.3	2.3	4,614,549	3.3	3.3	4,719,797	2.3	2.3
帰属収支差額	623,819	594,737	-4.7	-	593,627	-0.2	-	504,533	-15.0	-	415,725	-17.6	-
消費収支差額	-146,513	-134,694	-	-	-151,161	-	-	-191,804	-	-	-236,629	-	-
法人数(*)	409	418	2.2	-	435	4.1	-	456	4.8	-	469	2.9	-
専任教員数(*)	115,689	116,943	1.1	-	119,375	2.1	-	121,231	1.6	-	123,324	1.7	-
専任職員数(*)	120,394	118,436	-1.6	-	121,086	2.2	-	121,207	0.1	-	123,528	1.9	-
学生生徒等数(*)	2,834,109	2,841,219	0.3	-	2,857,588	0.6	-	2,860,551	0.1	-	2,867,078	0.2	-

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)									
学生生徒等納付金	2,954,527	0.9	0.5	2,982,905	1.0	0.5	3,002,879	0.7	0.4
手数料	118,367	-1.1	-0.0	114,658	-3.1	-0.1	110,369	-3.7	-0.1
寄付金	114,775	-2.6	-0.1	104,962	-8.5	-0.2	160,202	52.6	1.0
補助金	570,057	2.5	0.3	574,666	0.8	0.1	584,367	1.7	0.2
事業収入	1,224,227	3.6	0.8	1,251,354	2.2	0.5	1,296,323	3.6	0.9
学校事業収入合計	4,981,953	1.6	1.5	5,028,545	0.9	0.9	5,154,140	2.5	2.4
資産運用収入	94,214	12.4	0.2	99,211	5.3	0.1	119,152	20.1	0.4
受取利息・配当金収入等	68,076	12.9	0.2	73,019	7.3	0.1	82,287	12.7	0.2
資産売却差額	37,794	28.3	0.2	24,813	-34.3	-0.2	59,251	138.8	0.7
雑収入	117,531	-1.7	-0.0	136,778	16.4	0.4	132,187	-3.4	-0.1
事業外収入合計	249,539	7.2	0.3	260,802	4.5	0.2	310,590	19.1	0.9
帰属収入合計	5,231,492	1.9	1.9	5,289,349	1.1	1.1	5,464,732	3.3	3.3
基本金組入額合計	664,632	1.9	-	674,839	1.5	-	701,527	4.0	-
消費収入合計	4,566,862	1.9	-	4,614,510	1.0	-	4,763,205	3.2	-
(消費支出の部)									
人件費	2,615,528	1.5	0.8	2,662,239	1.8	0.9	2,698,434	1.4	0.7
教育研究経費	1,710,687	3.5	1.2	1,765,625	3.2	1.1	1,844,503	4.5	1.5
(うち減価償却費)	(441,302)	(3.1)	(0.3)	(452,372)	(2.5)	(0.2)	(461,400)	(2.0)	(0.2)
管理経費	355,849	1.7	0.1	381,114	7.1	0.5	387,062	(1.6)	(0.1)
(うち減価償却費)	(44,674)	(4.1)	(0.0)	(46,161)	(3.3)	(0.0)	46,528	(0.8)	(0.0)
学校事業支出合計	4,682,064	2.3	2.2	4,808,978	2.7	2.6	4,929,999	2.5	2.5
借入金等利息	25,458	-10.1	-0.1	24,240	-4.8	-0.0	23,737	-2.1	-0.0
資産処分差額	78,695	-21.1	-0.4	59,930	-23.8	-0.4	73,336	22.4	0.3
徴収不能引当金繰入額	11,308	-18.9	-0.1	11,030	-2.5	-0.0	13,945	26.4	0.1
事業外支出合計	115,461	-18.7	-0.6	95,200	-17.5	-0.4	111,018	16.6	0.3
消費支出合計	4,797,526	1.6	1.6	4,904,179	2.2	2.2	5,041,018	2.8	2.8
帰属収支差額	433,969	4.4	-	385,170	-11.2	-	423,714	10.0	-
消費収支差額	-230,663	-	-	-289,669	-	-	-277,812	-	-
法人数(*)	482	2.8	-	495	2.7	-	504	1.8	-
専任教員数(*)	125,668	1.9	-	128,827	2.5	-	131,200	1.8	-
専任職員数(*)	125,267	1.4	-	127,504	1.8	-	128,732	1.0	-
学生生徒等数(*)	2,879,046	0.4	-	2,882,737	0.1	-	2,872,624	-0.4	-

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表4 貸借対照表関連データ（平成10～17年度）

（単位：百万円、％）

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
固定資産	14,602,981	15,284,449	4.7	3.8	16,066,921	5.1	4.2	16,810,338	4.6	3.8	17,421,974	3.6	3.0
有形固定資産	10,563,532	11,030,715	4.4	2.6	11,559,679	4.8	2.8	12,025,721	4.0	2.4	12,384,058	3.0	1.8
土地	2,731,256	2,879,990	5.4	0.8	3,071,257	6.6	1.0	3,213,978	4.6	0.7	3,383,316	5.3	0.8
建物	5,545,582	5,791,168	4.4	1.4	6,062,412	4.7	1.4	6,340,011	4.6	1.4	6,538,096	3.1	1.0
図書	810,053	849,725	4.9	0.2	891,889	5.0	0.2	929,700	4.2	0.2	970,453	4.4	0.2
建設仮勘定	208,184	210,697	1.2	0.0	219,378	4.1	0.0	194,919	-11.1	-0.1	152,855	-21.6	-0.2
その他の固定資産	4,039,449	4,253,735	5.3	1.2	4,507,241	6.0	1.3	4,784,617	6.2	1.4	5,037,916	5.3	1.2
有価証券	293,859	354,126	20.5	0.3	436,476	23.3	0.4	512,558	17.4	0.4	609,268	18.9	0.5
長期貸付金	124,861	117,411	-6.0	-0.0	122,131	4.0	0.0	131,427	7.6	0.0	138,559	5.4	0.0
退職給与引当特定資産	530,854	545,261	2.7	0.1	565,775	3.8	0.1	600,176	6.1	0.2	627,581	4.6	0.1
施設設備引当特定資産	999,956	1,007,267	0.7	0.0	1,043,562	3.6	0.2	1,068,763	2.4	0.1	1,085,020	1.5	0.1
減価償却引当特定資産	550,831	605,032	9.8	0.3	660,929	9.2	0.3	749,339	13.4	0.4	826,215	10.3	0.4
その他引当特定資産	653,771	692,918	6.0	0.2	765,284	10.4	0.4	787,455	2.9	0.1	777,409	-1.3	-0.0
第3号基金引当資産	626,367	642,362	2.6	0.1	697,479	8.6	0.3	717,749	2.9	0.1	736,081	2.6	0.1
流動資産	3,463,926	3,522,349	1.7	0.3	3,634,979	3.2	0.6	3,642,487	0.2	0.0	3,607,377	-1.0	-0.2
現金預金	2,627,249	2,637,255	0.4	0.1	2,707,638	2.7	0.4	2,696,063	-0.4	-0.1	2,669,707	-1.0	-0.1
未収入金	306,071	313,960	2.6	0.0	316,284	0.7	0.0	335,441	6.1	0.1	339,324	1.2	0.0
短期貸付金	8,074	12,646	56.6	0.0	12,339	-2.4	0.0	12,874	4.3	0.0	12,645	-1.8	-0.0
有価証券	466,786	502,695	7.7	0.2	551,022	9.6	0.3	554,247	0.6	0.0	538,278	-2.9	-0.1
資産合計	18,066,908	18,806,799	4.1	4.1	19,701,900	4.8	4.8	20,452,825	3.8	3.8	21,029,351	2.8	2.8
固定負債	2,047,359	2,061,127	0.7	0.4	2,084,766	1.1	0.7	2,112,075	1.3	0.8	2,098,039	-0.7	-0.4
長期借入金	941,176	934,323	-0.7	-0.2	921,190	-1.4	-0.4	908,915	-1.3	-0.4	875,948	-3.6	-0.9
退職給与引当金	979,087	1,005,310	2.7	0.8	1,039,584	3.4	1.0	1,071,178	3.0	0.9	1,096,526	2.4	0.7
流動負債	1,364,738	1,362,380	-0.2	-0.1	1,375,781	1.0	0.4	1,401,100	1.8	0.7	1,383,691	-1.2	-0.5
短期借入金	172,569	186,762	8.2	0.4	177,950	-4.7	-0.3	197,128	10.8	0.6	191,037	-3.1	-0.2
前受金	805,820	804,564	-0.2	-0.0	800,023	-0.6	-0.1	793,236	-0.8	-0.2	784,079	-1.2	-0.3
負債合計	3,412,097	3,423,507	0.3	0.3	3,460,548	1.1	1.1	3,513,176	1.5	1.5	3,481,730	-0.9	-0.9
基本金	15,103,578	15,932,458	5.5	—	16,888,226	6.0	—	17,741,930	5.1	—	18,574,151	4.7	—
基本金未組入額	905,165	902,734	-0.3	—	886,341	-1.8	—	830,432	-6.3	—	831,575	0.1	—
消費収支差額累計	-448,768	-549,167	—	—	-646,874	—	—	-802,281	—	—	-1,026,530	—	—
減価償却累計額	3,870,085	4,171,068	7.8	—	4,520,906	8.4	—	4,879,989	7.9	—	5,240,549	7.4	—
減価償却資産取得価額	10,673,345	11,250,337	5.4	—	11,886,839	5.7	—	12,555,567	5.6	—	13,106,242	4.4	—
設備投資額	420,290	469,696	11.8	—	537,645	14.5	—	441,583	-17.9	—	316,273	-28.4	—

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度
固定資産	17,971,234	3.2	2.6	18,616,274	3.6	3.0	19,160,430	2.9	2.4
有形固定資産	12,743,243	2.9	1.7	13,114,287	2.9	1.7	13,388,334	2.1	1.2
土地	3,480,238	2.9	0.5	3,666,154	5.3	0.9	3,763,455	2.7	0.4
建物	6,702,343	2.5	0.8	6,893,913	2.9	0.9	7,039,870	2.1	0.7
図書	1,008,042	3.9	0.2	1,042,495	3.4	0.2	1,081,258	3.7	0.2
建設仮勘定	206,023	34.8	0.3	177,332	-13.9	-0.1	164,677	-7.1	-0.1
その他の固定資産	5,227,990	3.8	0.9	5,501,987	5.2	1.3	5,772,095	4.9	1.2
有価証券	632,931	3.9	0.1	659,694	4.2	0.1	713,683	8.2	0.2
長期貸付金	143,188	3.3	0.0	137,713	-3.8	-0.0	130,156	-5.5	-0.0
退職給与引当特定資産	646,957	3.1	0.1	659,043	1.9	0.1	661,685	0.4	0.0
施設設備引当特定資産	1,129,884	4.1	0.2	1,168,427	3.4	0.2	1,190,865	1.9	0.1
減価償却引当特定資産	889,473	7.7	0.3	972,593	9.3	0.4	1,037,924	6.7	0.3
その他引当特定資産	669,160	-13.9	-0.5	731,256	9.3	0.3	764,028	4.5	0.1
第3号基金引当資産	767,015	4.2	0.1	785,746	2.4	0.1	862,338	9.7	0.3
流動資産	3,661,095	1.5	0.3	3,659,740	-0.0	-0.0	3,599,498	-1.6	-0.3
現金預金	2,740,653	2.7	0.3	2,695,664	-1.6	-0.2	2,671,654	-0.9	-0.1
未収入金	342,620	1.0	0.0	346,508	1.1	0.0	341,978	-1.3	-0.0
短期貸付金	11,848	-6.3	-0.0	10,639	-10.2	-0.0	9,718	-8.7	-0.0
有価証券	513,317	-4.6	-0.1	552,323	7.6	0.2	516,920	-6.4	-0.2
資産合計	21,632,329	2.9	2.9	22,276,015	3.0	3.0	22,759,928	2.2	2.2
固定負債	2,101,977	0.2	0.1	2,140,609	1.8	1.1	2,127,910	-0.6	-0.4
長期借入金	862,223	-1.6	-0.4	895,892	3.9	1.0	881,679	-1.6	-0.4
退職給与引当金	1,118,044	2.0	0.6	1,124,094	0.5	0.2	1,120,060	-0.4	-0.1
流動負債	1,372,815	-0.8	-0.3	1,404,461	2.3	0.9	1,396,679	-0.6	-0.2
短期借入金	180,675	-5.4	-0.3	182,698	1.1	0.1	177,592	-2.8	-0.1
前受金	774,675	-1.2	-0.3	778,860	0.5	0.1	784,869	0.8	0.2
負債合計	3,474,792	-0.2	-0.2	3,545,070	2.0	2.0	3,524,589	-0.6	-0.6
基本金	19,392,534	4.4	—	20,244,447	4.4	—	20,859,823	3.0	—
基本金未組入額	842,450	1.3	—	792,334	-5.9	—	832,797	5.1	—
消費収支差額累計	-1,234,997	—	—	-1,513,503	—	—	-1,624,484	—	—
減価償却累計額	5,604,803	7.0	—	5,990,366	6.9	—	6,339,250	5.8	—
減価償却資産取得価額	13,641,518	4.1	—	14,206,125	4.1	—	14,705,125	3.5	—
設備投資額	412,353	30.4	—	342,353	-17.0	—	261,392	-23.6	—

(注1) 行方向（横方向）に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

(注3) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大編）」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研公共政策研究所作成

2. 学生生徒等数規模別データ（平成17年度）による分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表6】

①総論

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する「(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産」は、全国平均で平成16年度2.2%から17年度は2.3%と0.1%ポイント上昇した。規模別で見て全国平均を押し上げているケースとしては、①16年度よりも17年度の方が高い、②17年度の数値が全国平均を上回っている、③分子部分のプラス寄与度が高い、④分母部分のマイナス寄与度が高いという4点に大別されるが、重要なのは①～③であろう。このうち①、②のいずれにも該当しているのが[8～10千人]および[10千人～]である。[8～10千人]は16年度1.9%→17年度2.9%、[10千人～]は16年度2.6%→17年度2.8%へと上昇するとともに全国平均を上回っており、ともに①、②を満たしているのが分かる。

次に③を見てみよう。分子部分の「(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入」は、17年度は16年度比で11.3%増加しており、そのうち寄与度がプラスとなっているのは[1～2千人]、[3～5千人]、[8～10千人]、[10千人～]であるが、特に高いのは[8～10千人]の4.8%、[10千人～]の5.0%である(図表10)。

売上高事業利益率に当たる「(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった指標のいずれも(1)とほぼ同様の状況

であることが見て取れる。

一方、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」は全国平均で17年度も低下したが、[8～10千人]は16年度4.1%→17年度7.2%、[10千人～]が16年度6.7%→17年度6.8%へと上昇している。分子部分は17年度は16年度比2.1%増に対して、[8～10千人]の寄与度は8.1%、[10千人～]は2.9%となっている(図表10)。

以上より、主要指標の反転・上昇はその大半が[8～10千人]および[10千人～]の寄与によるものであることが分かる。両者の特徴としては、[8～10千人]は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、[10千人～]は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い(図表10)。帰属収入の増加に対する各項目の寄与度を見ると、[8～10千人]は寄付金と事業収入の寄与度が高く、[10千人～]は寄付金、事業収入、資産運用収入、資産売却差額の寄与度が高い(図表11)。

なお、前節で、「(30) 事業外収入－事業外支出」(＝事業外収支)の一段の改善により、収支性指標の低下傾向に歯止めがかかる形となっていることを指摘したが⁷⁾、帰属収支差額の増加に対する事業外収支の寄与度を見ると、[3～5千人]が2.3%、[5～8千人]が3.9%、[10千人～]が5.6%などの高さが目を引く(図表11)。

②その他注目点

「(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は平成17年度は全国平均では帰属収入の伸び率が人件費の伸び率を大幅に上回ったため低下した。[8～10千人]が51.4%→48.2%、[10千人～]が49.7%→48.7%と低下が目立つ一方、[～0.5千人]は42.4%→56.3%、[2～

7) 平成17年度の帰属収支差額は16年度比で10.0%増加したが、このうち、「(29)学校事業収入－学校事業支出」(＝学校事業収支)の寄与度が1.2%であるのに対して、「(30)事業外収入－事業外支出」(＝事業外収支)の寄与度は8.8%に達していることが図表11より確認される。

3千人]は47.6%→48.6%と上昇している。「(8)人件費依存率=人件費/学生生徒等納付金」は全国平均で上昇しているが、[5~8千人]は77.4%→75.1%と低下し絶対水準も低い。「(15)学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金/帰属収入」は[8~10千人]が61.2%→51.4%と大幅低下しているものの、絶対水準では[~0.5千人]、[0.5~1千人]、[1~2千人]、[2~3千人]といった[2~3千人]以下のグループで低い状況は続いている。

一方、「(16)寄付金比率=寄付金/帰属収入」は[~0.5千人]、[0.5~1千人]なども上昇しているが、全国平均を押し上げているのは[8~10千人]と[10千人~]である(図表11)。

「(18)事業収入/帰属収入」は全国平均が横ばいの中、[8~10千人]のみ18.7%→24.4%と大幅上昇している。ただし、絶対水準では[0.5~1千人]、[1~2千人]、[2~3千人]の高い状況は続いている。「(19)資産運用収入/帰属収入」は全国平均で16年度1.9%→17年度2.2%とプラス変化幅は11年度以降で最大となったが、規模別で見ても、[0.5~1千人]を除きすべて上昇している([2~3千人]は横ばい)。

金融資産関連指標を見ると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息/(長期借入金+短期借入金)」は全国平均では横ばいだったが、規模別では[~0.5千人]が2.728%→1.483%と大幅低下する一方、[8~10千人]は1.970%→2.165%と上昇するなど大きく異なる。「(21)資産運用収入/(有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)⁸」は全国平均で0.207%上昇しているが、上昇しているのは[1~2千人]が0.304%、[3~5千人]が0.442%、[5~8千人]が

0.184%、[8~10千人]が0.239%、[10千人~]が0.202%で、大幅に低下している[~0.5千人]の▲0.293%、[0.5~1千人]の▲0.518%と比較すると両グループに大きな格差がある。

(2) 生産性指標【図表6】

「損益分岐点比率=損益分岐点売上高/(実際の売上高)」に当たる「(36)(人件費+教育研究経費+管理経費)/学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいだが、[8~10千人]は95.9%→92.8%と3.1%ポイントの低下となっている。全体的には学生生徒等数が拡大するにつれ低下する傾向がみられることから、規模の経済性が認められる。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38)学校事業収入/教職員数」も全国平均がほぼ横ばいの中、[8~10千人]が21.3百万円→22.2百万円と上昇しているのが目立つ程度である。教職員1人当たり人件費を示す「(39)人件費/教職員数」は規模別で大きな変化はなく、教育研究経費を示す「(40)教育研究経費/教職員数」は規模別でもほぼ均等に小幅上昇している。教職員1人当たり帰属収支差額を示す「(41)帰属収支差額/教職員数」は全国平均はほぼ横ばいだが、[8~10千人]が1.8百万円→2.6百万円と上昇幅が大きくなっている。なお、(38)~(41)のいずれも規模の拡大につれて上昇する傾向が鮮明である。

(3) 効率性指標【図表6】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42)学校事業収入/総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43)学校事業収入/有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44)学校事業収入/自己資金」のいずれも全国平均

8) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で0.338%かさ上げされている。したがって、規模別の数値もかさ上げ分を考慮する必要がある。

は横ばい状態だが、そうした中で、[8～10千人]は(42)が0.20回→0.23回、(43)が0.35回→0.40回、(44)が0.23回→0.27回となっており、回転率の高まり度合いが相対的に大きい。

平成17年度の状況を規模別に比較すると、最も効率性の高いグループが[0.5～1千人]、[1～2千人]、次いで[2～3千人]、[8～10千人]、[10千人～]、さらに[3～5千人]、[5～8千人]、最も効率性の低いのが[～0.5千人]となっている。

(4) 安全性指標【図表7】

「(45)流動比率＝流動資産／流動負債」は全国平均が小幅低下の中、[～0.5千人]が291.5%→460.6%と上昇が目立つ。「(49)固定比率＝固定資産／自己資金」

「(50)固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」は規模別で大きな変化はない。

一方、「(51)負債比率＝総負債／自己資金」「(52)総負債比率＝総負債／総資産」は全国平均は低下しているが、(51)は[0.5～1千人]が23.7%→25.4%、[1～2千人]が23.6%→24.1%、[8～10千人]が16.4%→

18.1%と上昇している。その結果、「(54)自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は[0.5～1千人]が80.8%→79.7%、[1～2千人]が80.9%→80.6%、[8～10千人]が85.9%→84.7%と低下している。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は[8～10千人]が24.6倍→30.0倍、[10千人～]が29.3倍→35.7倍と上昇しており、絶対水準の高さも目立つ。

企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」(1法人当たり)は[8～10千人]の増加額が845百万円と最も大きくなっている(図表5)。

2) まとめ

「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(4)帰属収支差額／学校事業収入」に代表される主要指標の反転・上昇は、その大半が[8～10

図表5 1法人当たりキャッシュ・フローの比較

(単位：百万円)

学生生徒等数	16年度	17年度	増減
～0.5千人	▲128	▲455	▲327
0.5～1千人	517	461	▲56
1～2千人	587	582	▲5
2～3千人	696	709	13
3～5千人	752	806	54
5～8千人	1,536	1,312	▲224
8～10千人	2,220	3,065	845
10千人～	5,156	5,233	77
全 国	1,451	1,453	2

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」から大和総研公共政策研究所作成

千人]および[10千人~]の寄与によるものである。両者の特徴としては、[8~10千人]は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、[10千人~]は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い。

「(36) (人件費+教育研究経費+管理経費) / 学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいだが、[8~10千人]は低下幅が相対的に大きい。全体的には学生生徒等数が拡大するにつれ低下する傾向がみられることから、規模の経済性が認められる。一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入 / 教職員数」も全国平均がほぼ横ばいの中、[8~10千人]の上昇幅が目立つ。

「(42) 学校事業収入 / 総資産」などの効率性指標も[8~10千人]の回転率の高まり度合いが相対的に大きい。平成17年度の状況を規模別に比較すると、最も効率性の高いグループが[0.5~1千人]、[1~2千人]、次いで[2~3千人]、[8~10千人]、[10千人~]、さらに[3~5千人]、[5~8千人]、最も効率性の低いのが[~0.5千人]となっている。

安全性指標を見ると、「(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債」で[~0.5千人]が大幅上昇している以外は「(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金」なども規模別で大きな変化はない。一方、「(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金」などは全国平均は低下しているが、[0.5~1千人]、[1~2千人]、[8~10千人]は上昇している。企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64) 学校事業収入－学校事業支出+減価償却費」(1法人当たり)は[8~10千人]の増加額が最も大きくなっている。

図表 6 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16・17年度、学生生徒等数規模別）

指 標	～0.5千人		0.5～1千人		1～2千人		2～3千人		3～5千人	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	2.6	-4.8	1.5	1.6	0.6	1.1	2.9	2.4	1.3	1.8
(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	34.5	-57.3	5.6	5.6	2.0	3.7	11.3	9.7	6.9	9.1
(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	-42.6	-97.6	0.5	0.4	-0.8	-0.9	2.3	3.0	2.4	2.8
(4) 帰属収支差額／学校事業収入	22.6	-60.4	5.0	4.8	0.2	0.8	9.9	6.8	4.8	6.6
(5) 帰属収支差額／帰属収入	12.7	-43.0	4.7	4.6	0.2	0.7	9.1	6.4	4.6	6.2
(6) 学校事業支出／学校事業収入	142.6	197.6	99.5	99.6	100.8	100.9	97.7	97.0	97.6	97.2
(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入	42.4	56.3	46.1	45.1	49.5	48.1	47.6	48.6	54.2	52.7
(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	148.4	151.8	136.7	129.7	197.5	191.6	115.3	111.7	82.8	82.9
(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	28.0	35.7	40.3	42.3	42.6	42.1	33.7	34.8	29.2	29.2
(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	10.1	48.9	8.2	7.2	6.0	6.2	8.3	7.5	10.0	9.5
(11) 減価償却費／学校事業収入	22.1	21.4	10.1	10.4	8.7	8.8	9.3	9.2	11.1	11.0
(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出	14.3	10.7	10.1	10.4	8.5	8.4	9.4	9.2	11.1	11.0
(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	1.2	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.7	0.6
(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)	2.728	1.483	1.749	1.785	2.289	2.111	2.229	2.052	2.612	2.745
(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	28.6	37.1	33.7	34.8	25.1	25.1	41.3	43.5	65.5	63.6
(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	8.5	11.1	2.9	4.3	2.0	2.1	2.0	1.7	1.6	1.8
(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入	13.9	16.4	7.7	6.5	9.9	9.8	10.8	10.9	13.7	13.2
(18) 事業収入／帰属収入	4.9	6.0	50.0	48.5	59.7	58.0	36.8	36.7	13.2	13.9
(19) 資産運用収入／帰属収入	6.6	7.0	3.2	1.9	0.9	1.3	2.2	2.2	1.6	2.3
(20) 資産運用収入－借入金等利息 (※) (☆)	61	54	149	69	44	74	106	107	54	105
(21) 資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	2.160	1.867	2.252	1.734	0.864	1.168	1.682	1.676	0.884	1.326
(22) 学校事業支出／消費支出	92.3	98.5	99.3	99.2	98.3	97.2	98.6	97.1	97.8	97.4
(23) 事業外支出／消費支出	7.7	1.5	0.7	0.8	1.7	2.8	1.4	2.9	2.2	2.6
(24) 資産処分差額／消費支出	6.1	1.0	0.3	0.4	0.8	1.9	0.6	1.6	1.2	1.7
(25) 学校事業収入／帰属収入	56.5	71.3	95.1	95.0	97.3	95.6	91.7	93.8	95.7	94.1
(26) 事業外収入／帰属収入	43.5	28.7	4.9	5.0	2.7	4.4	8.3	6.2	4.3	5.9
(27) 資産売却差額／帰属収入	34.0	1.0	0.1	0.4	0.1	1.2	0.7	1.1	0.2	1.1
(28) 雑収入／帰属収入	3.0	20.7	1.6	2.7	1.7	1.9	5.4	2.9	2.6	2.5
(29) 学校事業収入－学校事業支出 (※) (☆)	-267	-583	26	18	-59	-64	139	176	134	165
(30) 事業外収入－事業外支出 (※) (☆)	408	222	214	186	75	121	455	220	134	218
(31) 学校事業収支／事業外収支	—	—	12.0	9.6	—	—	30.5	80.0	100.5	75.6
(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	8.4	15.8	7.7	13.3	8.1	7.4	14.2	11.1	12.9	14.9
(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	87.3	143.0	95.3	95.4	99.8	99.3	90.9	93.6	95.4	93.8
(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	95.2	169.9	103.2	110.1	108.6	107.2	106.0	105.2	109.5	110.3
(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費 (※) (☆)	893	1,181	4,825	4,227	7,491	7,437	5,871	5,621	5,457	5,671
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入	142.6	197.6	99.5	99.6	100.8	100.9	97.7	97.0	97.6	97.2
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	-42.6	-97.6	0.5	0.4	-0.8	-0.9	2.3	3.0	2.4	2.8
(38) 学校事業収入／教職員数 (※)	11.4	11.0	15.7	15.6	15.2	15.4	16.5	16.8	17.8	17.9
(39) 人件費／教職員数 (※)	8.6	8.7	7.6	7.4	7.7	7.8	8.6	8.7	10.1	10.0
(40) 教育研究経費／教職員数 (※)	5.7	5.5	6.7	6.9	6.6	6.8	6.1	6.2	5.4	5.6
(41) 帰属収支差額／教職員数 (※)	2.6	-6.7	0.8	0.7	0.0	0.1	1.6	1.1	0.9	1.2
(42) 学校事業収入／総資産 (*)	0.08	0.08	0.26	0.28	0.31	0.30	0.25	0.25	0.19	0.19
(43) 学校事業収入／有形固定資産 (*)	0.15	0.15	0.48	0.45	0.52	0.52	0.42	0.41	0.31	0.32
(44) 学校事業収入／自己資金 (*)	0.08	0.09	0.32	0.35	0.38	0.38	0.31	0.30	0.22	0.23

(単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回)

指 標	5～8千人		8～10千人		10千人～		全 国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	2.5	2.4	1.9	2.9	2.6	2.8	2.2	2.3
(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	12.3	12.8	9.4	12.8	11.6	12.5	9.6	10.4
(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	7.1	4.9	4.1	7.2	6.7	6.8	4.4	4.3
(4) 帰属収支差額／学校事業収入	8.7	9.0	8.3	11.5	10.1	11.2	7.7	8.2
(5) 帰属収支差額／帰属収入	8.3	8.4	7.8	10.9	9.6	10.6	7.3	7.8
(6) 学校事業支出／学校事業収入	92.9	95.1	95.9	92.8	93.3	93.2	95.6	95.7
(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入	51.5	51.5	51.4	48.2	49.7	48.7	50.3	49.4
(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	77.4	75.1	84.0	93.6	77.2	77.4	89.2	89.9
(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	28.9	28.6	32.3	32.4	33.1	33.6	33.4	33.8
(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	7.9	8.1	7.4	7.3	6.1	5.9	7.2	7.1
(11) 減価償却費／学校事業収入	10.3	11.0	10.6	9.5	9.8	9.7	9.9	9.9
(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出	10.7	11.1	10.9	10.1	10.3	10.3	10.2	10.1
(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)	2.018	2.193	1.970	2.165	2.279	2.217	2.247	2.241
(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	66.5	68.5	61.2	51.4	64.4	62.9	56.4	55.0
(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	2.2	1.8	2.5	8.2	1.8	2.9	2.0	2.9
(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.1	12.7	10.2	8.9	10.2	10.1	10.9	10.7
(18) 事業収入／帰属収入	12.3	7.9	18.7	24.4	15.6	15.6	23.7	23.7
(19) 資産運用収入／帰属収入	2.1	2.6	2.4	2.5	1.9	2.2	1.9	2.2
(20) 資産運用収入－借入金等利息 (※) (☆)	143	179	329	410	493	621	151	189
(21) 資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	1.129	1.313	1.265	1.504	1.197	1.399	1.185	1.392
(22) 学校事業支出／消費支出	96.3	96.2	98.8	98.6	98.4	98.6	98.1	97.8
(23) 事業外支出／消費支出	3.7	3.8	1.2	1.4	1.6	1.4	1.9	2.2
(24) 資産処分差額／消費支出	2.7	3.0	0.7	0.7	1.1	0.9	1.2	1.5
(25) 学校事業収入／帰属収入	95.0	92.6	94.9	94.7	95.3	94.6	95.1	94.3
(26) 事業外収入／帰属収入	5.0	7.4	5.1	5.3	4.7	5.4	4.9	5.7
(27) 資産売却差額／帰属収入	0.8	2.6	0.3	0.2	0.3	0.8	0.5	1.1
(28) 雑収入／帰属収入	2.1	2.1	2.3	2.6	2.5	2.4	2.6	2.4
(29) 学校事業収入－学校事業支出 (※) (☆)	625	403	616	1,324	2,099	2,164	444	445
(30) 事業外収入－事業外支出 (※) (☆)	146	344	635	787	1,067	1,380	335	396
(31) 学校事業収支／事業外収支	428.2	117.1	97.1	168.2	196.7	156.8	132.6	112.3
(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	13.8	11.9	13.9	16.0	13.6	14.1	12.8	12.8
(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	91.7	91.6	92.2	89.1	90.4	89.4	92.7	92.2
(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	106.4	104.0	107.1	106.1	104.6	104.1	106.3	105.8
(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費 (※) (☆)	8,206	7,865	14,532	16,986	29,206	29,526	9,715	9,782
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入	92.9	95.1	95.9	92.8	93.3	93.2	95.6	95.7
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	7.1	4.9	4.1	7.2	6.7	6.8	4.4	4.3
(38) 学校事業収入／教職員数 (※)	19.7	19.6	21.3	22.2	23.8	24.1	19.6	19.8
(39) 人件費／教職員数 (※)	10.7	10.9	11.6	11.3	12.4	12.4	10.4	10.4
(40) 教育研究経費／教職員数 (※)	6.0	6.1	7.3	7.6	8.3	8.5	6.9	7.1
(41) 帰属収支差額／教職員数 (※)	1.7	1.8	1.8	2.6	2.4	2.7	1.5	1.6
(42) 学校事業収入／総資産 (*)	0.20	0.19	0.20	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
(43) 学校事業収入／有形固定資産 (*)	0.35	0.33	0.35	0.40	0.38	0.39	0.38	0.38
(44) 学校事業収入／自己資金 (*)	0.24	0.22	0.23	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2ページに分けて掲載

(注2) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(21)、(22)～(31)、(35)～(44)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」から大和総研公共政策研究所作成

図表7 安全性を中心とした主に貸借対照表およびキャッシュ・フロー関連指標 (平成16・17年度、学生生徒等数規模別)

(単位: %、◇は月、△は倍、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標	~0.5千人		0.5~1千人		1~2千人		2~3千人		3~5千人	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	291.5	460.6	211.7	202.5	307.0	307.8	262.2	259.0	306.0	300.1
(46) (現金預金+有価証券+引当特定資産等)/流動負債	844.7	1,328.2	477.5	394.5	513.4	558.0	504.1	525.2	610.6	622.5
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12 (◇)	9.09	20.69	6.35	5.94	6.52	6.36	7.35	6.99	10.30	9.72
(48) 未収入金/流動資産	32.1	3.1	16.3	11.5	16.6	16.3	13.2	14.2	6.2	6.4
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	94.7	92.7	102.6	105.5	98.3	99.6	99.0	99.3	95.9	96.3
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	90.3	87.7	90.2	91.3	85.2	85.8	87.7	88.6	87.2	87.9
(51) 負債比率=総負債/自己資金	10.2	9.2	23.7	25.4	23.6	24.1	21.4	20.1	16.7	16.1
(52) 総負債比率=総負債/総資産	9.3	8.4	19.2	20.3	19.1	19.4	17.6	16.8	14.3	13.9
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	5.7	4.7	4.1	5.3	5.2	5.6	7.0	6.5	5.2	4.8
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	90.7	91.6	80.8	79.7	80.9	80.6	82.4	83.2	85.7	86.1
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息 (△)	16.9	-69.4	20.7	16.5	5.2	9.5	18.5	18.2	9.7	13.6
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	85.9	84.8	83.0	84.1	79.5	80.3	81.5	82.7	82.1	82.9
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	14.1	15.2	17.0	15.9	20.5	19.7	18.5	17.3	17.9	17.1
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)/総資産	41.5	44.4	38.6	31.2	34.7	36.2	35.9	35.3	36.4	36.2
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金	4.4	5.2	11.1	12.4	12.4	13.0	10.6	10.1	8.5	8.2
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金	4.8	3.3	8.0	7.8	6.7	6.4	7.0	6.7	5.8	5.7
(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	98.5	87.2	96.6	95.5	95.7	94.7	95.8	95.7	95.5	95.9
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	49.3	49.3	44.4	43.4	44.9	45.9	44.4	44.5	39.2	40.3
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	449.7	650.6	340.9	288.6	549.1	524.9	447.8	415.3	390.1	384.3
(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費 (※) (☆)	-128	-455	517	461	587	582	696	709	752	806
(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額 (※) (☆)	611	-818	3,585	3,413	-1,568	-549	-774	-745	894	814
(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債	-32.4	-195	34.5	38.2	36.4	37.5	41.8	45.6	44.1	47.0
(67) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/学校事業収入	-20.5	-76	10.7	10.9	7.9	7.9	11.6	12.2	13.5	13.8

指 標	5~8千人		8~10千人		10千人~		全国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	297.8	306.5	258.9	213.8	221.4	221.3	260.6	257.7
(46) (現金預金+有価証券+引当特定資産等)/流動負債	614.8	653.8	850.9	757.2	565.4	584.4	585.6	602.8
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12 (◇)	10.36	11.11	6.48	5.02	6.79	6.56	7.75	7.42
(48) 未収入金/流動資産	6.1	5.4	9.3	13.3	8.6	8.5	9.5	9.5
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	96.3	95.4	102.1	104.8	101.6	101.3	99.4	99.6
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	86.5	86.7	92.1	93.7	91.6	91.9	89.2	89.7
(51) 負債比率=総負債/自己資金	18.8	17.2	16.4	18.1	18.6	17.6	18.9	18.3
(52) 総負債比率=総負債/総資産	15.8	14.7	14.1	15.3	15.7	15.0	15.9	15.5
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	5.9	5.6	3.9	4.5	4.0	3.6	4.8	4.7
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	84.2	85.3	85.9	84.7	84.3	85.0	84.1	84.5
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息 (△)	20.9	19.5	24.6	30.0	29.3	35.7	19.8	22.5
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	81.0	81.4	87.7	88.7	85.7	86.1	83.6	84.2
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	19.0	18.6	12.3	11.3	14.3	13.9	16.4	15.8
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)/総資産	39.8	40.2	40.8	40.3	37.4	37.5	37.6	37.6
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金	9.5	8.6	9.4	10.0	9.2	8.7	9.6	9.3
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金	6.4	6.1	4.7	5.3	6.5	6.3	6.3	6.1
(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	96.8	97.2	96.4	95.9	96.4	96.6	96.2	96.2
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	41.1	41.9	42.1	43.0	42.2	43.3	42.2	43.1
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	367.1	381.8	352.2	334.4	273.3	269.1	346.1	340.4
(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費 (※) (☆)	1,536	1,312	2,220	3,065	5,156	5,233	1,451	1,453
(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額 (※) (☆)	-233	2,351	4,546	344	4,294	3,769	759	934
(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債	55.4	48.9	62.5	72.4	57.9	59.7	51.1	52.4
(67) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/学校事業収入	17.4	15.9	14.7	16.7	16.5	16.5	14.3	14.2

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 指標のうち、(46)~(48)、(53)、(55)、(58)、(64)~(67)は大和総研公共政策研究所による

(注3) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」から大和総研公共政策研究所作成

図表8 消費収支計算書関連データ（平成16・17年度、学生生徒等数規模別）

（単位：百万円、%、（*）は除く）

	～0.5千人			0.5～1千人			1～2千人			2～3千人			3～5千人		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
（消費収入の部）															
学生生徒等納付金	4,440	4,973	12.0	46,444	34,174	-26.4	170,489	189,786	11.3	213,624	239,468	12.1	436,368	433,962	-0.6
手数料	93	93	0.0	1,197	840	-29.8	4,710	4,679	-0.7	4,842	4,950	2.2	11,410	10,733	-5.9
寄付金	1,314	1,492	13.5	3,946	4,239	7.4	13,449	15,911	18.3	10,242	9,592	-6.3	10,461	12,292	17.5
補助金	2,166	2,202	1.7	10,572	6,427	-39.2	67,104	73,786	10.0	55,771	59,848	7.3	91,330	89,870	-1.6
事業収入	757	805	6.3	68,802	47,699	-30.7	405,715	438,433	8.1	190,298	202,089	6.2	87,828	95,101	8.3
学校事業収入合計	8,770	9,565	9.1	130,961	93,379	-28.7	661,467	722,595	9.2	474,777	515,947	8.7	637,397	641,958	0.7
資産運用収入	1,026	940	-8.4	4,374	1,832	-58.1	6,448	10,044	55.8	11,270	12,256	8.7	10,704	15,866	48.2
資産売却差額	5,275	129	-97.6	73	368	404.1	635	8,788	1,283.9	3,458	6,036	74.6	1,120	7,762	593.0
雑収入	460	2,784	505.2	2,234	2,681	20.0	11,328	14,371	26.9	27,979	16,024	-42.7	17,104	16,872	-1.4
事業外収入合計	6,761	3,853	-43.0	6,681	4,881	-26.9	18,411	33,203	80.3	42,707	34,316	-19.6	28,928	40,500	40.0
帰属収入合計	15,532	13,418	-13.6	137,643	98,260	-28.6	679,878	755,797	11.2	517,484	550,263	6.3	666,325	682,457	2.4
基本金組入額合計	1,299	2,122	63.4	10,605	13,094	23.5	55,290	55,956	1.2	73,392	60,877	-17.1	85,886	101,652	18.4
消費収入合計	14,234	11,297	-20.6	127,038	85,166	-33.0	624,588	699,841	12.0	444,092	489,386	10.2	580,440	580,806	0.1
（消費支出の部）															
人件費	6,588	7,549	14.6	63,475	44,311	-30.2	336,651	363,539	8.0	246,410	267,545	8.6	361,101	359,780	-0.4
教育研究経費	4,353	4,789	10.0	55,534	41,565	-25.2	289,401	318,172	9.9	174,343	191,583	9.9	194,297	199,520	2.7
（うち減価償却費）	(1,757)	(1,772)	(0.9)	(12,016)	(8,810)	(-26.7)	(51,188)	(56,567)	(10.5)	(39,525)	(42,497)	7.5	(62,512)	(62,697)	0.3
管理経費	1,561	6,560	320.2	11,256	7,111	-36.8	40,682	47,121	15.8	43,058	41,145	-4.4	66,695	64,540	-3.2
（うち減価償却費）	(181)	(276)	(52.5)	(1,257)	(948)	(-24.6)	(6,293)	(6,742)	(7.1)	(4,506)	(4,923)	9.3	(7,939)	(7,837)	-1.3
学校事業支出合計	12,502	18,898	51.2	130,265	92,987	-28.6	666,734	728,832	9.3	463,811	500,273	7.9	622,093	623,840	0.3
借入金等利息	179	79	-55.9	357	319	-10.6	2,535	2,834	11.8	2,896	2,745	-5.2	4,542	4,316	-5.0
資産処分差額	825	199	-75.9	373	376	0.8	5,727	14,612	155.1	2,791	8,239	195.2	7,888	10,960	38.9
徴収不能引当金繰入額	45	17	-62.2	160	100	-37.5	3,487	3,909	12.1	1,066	3,737	250.6	1,273	1,274	0.1
事業外支出合計	1,049	295	-71.9	890	795	-10.7	11,749	21,355	81.8	6,753	14,721	118.0	13,703	16,550	20.8
消費支出合計	13,552	19,193	41.6	131,155	93,782	-28.5	678,482	750,186	10.6	470,563	514,994	9.4	635,797	640,390	0.7
帰属収支差額	1,980	-5,775	-	6,488	4,478	-31.0	1,396	5,611	301.9	46,921	35,269	-24.8	30,528	42,067	37.8
消費収支差額	682	-7,896	-	-4,117	-8,616	-	-53,894	-50,345	-	-26,471	-25,608	-	-55,357	-59,585	-
法人数（*）	14	16	14.3	27	22	-18.5	89	98	10.1	79	89	12.7	114	110	-3.5
専任教員数（*）	434	531	22.4	2,804	2,005	-28.5	15,113	16,417	8.6	13,221	14,544	10.0	21,191	20,946	-1.2
専任職員数（*）	333	335	0.6	5,525	4,000	-27.6	28,491	30,447	6.9	15,517	16,244	4.7	14,616	14,885	1.8

	5～8千人			8～10千人			10千人～			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
（消費収入の部）												
学生生徒等納付金	513,061	482,994	-5.9	244,364	248,603	1.7	1,354,114	1,368,919	1.1	2,982,905	3,002,879	0.7
手数料	14,562	12,652	-13.1	9,402	8,566	-8.9	68,441	67,857	-0.9	114,658	110,369	-3.7
寄付金	17,079	12,893	-24.5	9,809	39,656	304.3	38,664	64,127	65.9	104,962	160,202	52.6
補助金	93,330	89,201	-4.4	40,686	43,173	6.1	213,709	219,861	2.9	574,666	584,367	1.7
事業収入	94,958	55,381	-41.7	74,441	117,746	58.2	328,553	339,069	3.2	1,251,354	1,296,323	3.6
学校事業収入合計	732,990	653,121	-10.9	378,702	457,744	20.9	2,003,481	2,059,833	2.8	5,028,545	5,154,140	2.5
資産運用収入	16,228	18,427	13.6	9,680	12,196	26.0	39,480	47,591	20.5	99,211	119,152	20.1
資産売却差額	5,951	18,574	212.1	1,239	816	-34.1	7,062	16,778	137.6	24,813	59,251	138.8
雑収入	16,125	14,812	-8.1	9,357	12,502	33.6	52,191	52,141	-0.1	136,778	132,187	-3.4
事業外収入合計	38,304	51,813	35.3	20,276	25,514	25.8	98,733	116,510	18.0	260,802	310,590	19.1
帰属収入合計	771,294	704,934	-8.6	398,978	483,259	21.1	2,102,215	2,176,344	3.5	5,289,349	5,464,732	3.3
基本金組入額合計	106,228	83,754	-21.2	55,625	77,466	39.3	286,513	306,606	7.0	674,839	701,527	4.0
消費収入合計	665,066	621,180	-6.6	343,351	405,792	18.2	1,815,701	1,869,738	3.0	4,614,510	4,763,205	3.2
（消費支出の部）												
人件費	397,124	362,812	-8.6	205,184	232,724	13.4	1,045,705	1,060,173	1.4	2,662,239	2,698,434	1.4
教育研究経費	223,000	201,741	-9.5	128,739	156,762	21.8	695,958	730,370	4.9	1,765,625	1,844,503	4.5
（うち減価償却費）	(68,600)	(65,482)	-4.5	(36,262)	(39,340)	8.5	(180,512)	(184,232)	2.1	(452,372)	(461,400)	2.0
管理経費	60,993	56,763	-6.9	29,367	35,170	19.8	127,503	128,652	0.9	381,114	387,062	1.6
（うち減価償却費）	(6,995)	(6,338)	-9.4	(3,814)	(4,204)	10.2	(15,176)	(15,259)	0.5	(46,161)	(46,528)	0.8
学校事業支出合計	681,117	621,316	-8.8	363,290	424,656	16.9	1,869,166	1,919,195	2.7	4,808,978	4,929,999	2.5
借入金等利息	4,324	4,293	-0.7	1,451	1,956	34.8	7,956	7,197	-9.5	24,240	23,737	-2.1
資産処分差額	18,777	19,402	3.3	2,567	2,937	14.4	20,982	16,611	-20.8	59,930	73,336	22.4
徴収不能引当金繰入額	3,090	969	-68.6	382	954	149.7	1,526	2,986	95.7	11,030	13,945	26.4
事業外支出合計	26,191	24,664	-5.8	4,400	5,847	32.9	30,464	26,794	-12.0	95,200	111,018	16.6
消費支出合計	707,309	645,980	-8.7	367,691	430,503	17.1	1,899,631	1,945,989	2.4	4,904,179	5,041,018	2.8
帰属収支差額	63,985	58,954	-7.9	31,287	52,756	68.6	202,584	230,355	13.7	385,170	423,714	10.0
消費収支差額	-42,243	-24,800	-	-24,339	-24,710	-	-83,930	-76,251	-	-289,669	-277,812	-
法人数（*）	83	79	-4.8	25	25	0.0	64	65	1.6	495	504	1.8
専任教員数（*）	21,724	20,618	-5.1	9,296	9,858	6.0	45,044	46,281	2.7	128,827	131,200	1.8
専任職員数（*）	15,533	12,706	-18.2	8,446	10,784	27.7	39,058	39,331	0.7	127,504	128,732	1.0

（注1）行方向（横方向）に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

（注2）単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表9 貸借対照表関連データ(平成16・17年度、学生生徒等数規模別)

(単位:百万円、%)

	～0.5千人			0.5～1千人			1～2千人			2～3千人			3～5千人		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	98,425	96,263	-2.2	417,171	285,222	-31.6	1,707,190	1,907,288	11.7	1,523,513	1,710,663	12.3	2,734,604	2,739,266	0.2
有形固定資産	57,214	62,098	8.5	270,518	206,343	-23.7	1,279,301	1,390,421	8.7	1,120,598	1,248,965	11.5	2,028,752	2,024,581	-0.2
土地	23,786	25,739	8.2	66,894	54,097	-19.1	320,866	352,113	9.7	330,395	368,310	11.5	634,164	628,402	-0.9
建物	23,100	24,088	4.3	142,199	112,426	-20.9	707,443	751,197	6.2	609,982	682,376	11.9	1,074,559	1,074,431	-0.0
図書	5,180	5,338	3.1	16,172	10,094	-37.6	65,411	84,930	29.8	65,096	70,941	9.0	126,070	128,999	2.3
建設仮勘定	448	1,362	204.0	3,677	2,924	-20.5	29,335	29,040	-1.0	12,944	14,007	8.2	12,567	15,901	26.5
その他の固定資産	41,211	34,164	-17.1	146,653	78,879	-46.2	427,889	516,868	20.8	402,916	461,698	14.6	705,851	714,685	1.3
有価証券	7,817	3,186	-59.2	10,696	13,084	22.3	41,563	59,299	42.7	99,395	123,460	24.2	119,878	118,795	-0.9
長期貸付金	715	784	9.7	982	610	-37.9	8,485	6,983	-17.7	4,463	4,155	-6.9	22,795	22,007	-3.5
退職給付引当特定資産	556	676	21.6	14,703	8,251	-43.9	53,032	59,547	12.3	35,675	43,511	22.0	62,514	65,622	5.0
施設設備引当特定資産	468	1,711	265.6	25,463	10,559	-58.5	103,212	115,671	12.1	103,289	84,275	-18.4	112,483	124,233	10.4
減価償却引当特定資産	944	835	-11.5	36,923	18,917	-48.8	75,330	98,915	31.3	60,124	69,290	15.2	152,155	154,985	1.9
その他引当特定資産	393	1,237	214.8	18,850	3,426	-81.8	50,629	66,489	31.3	50,843	59,324	16.7	89,273	94,604	6.0
第3号基本金引当資産	29,956	25,432	-15.1	17,171	4,529	-73.6	52,278	66,571	27.3	22,880	46,202	101.9	103,568	95,657	-7.6
流動資産	16,142	17,188	6.5	85,599	53,864	-37.1	439,922	468,581	6.5	344,957	358,330	3.9	594,809	565,831	-4.9
現金預金	6,638	9,225	39.0	60,293	40,162	-33.4	275,468	293,669	6.6	264,254	265,099	0.3	464,801	448,315	-3.5
未収入金	5,185	539	-89.6	13,951	6,214	-55.5	72,926	76,161	4.4	45,515	50,713	11.4	37,007	36,400	-2.6
短期貸付金	13	0	-100.0	113	87	-23.0	1,996	3,293	65.0	2,487	252	-89.9	540	723	33.9
有価証券	5	7,265	145200.0	8,991	6,036	-32.9	84,088	89,338	6.2	26,598	35,511	33.5	82,346	71,588	-13.1
資産合計	114,567	113,451	-1.0	502,770	339,086	-32.6	2,147,112	2,375,869	10.7	1,868,470	2,068,994	10.7	3,329,413	3,305,098	-0.7
固定負債	5,065	5,851	15.5	55,858	42,093	-24.6	266,430	309,216	16.1	197,818	208,203	5.2	283,087	270,556	-4.4
長期借入金	3,116	3,696	18.6	16,835	15,310	-9.1	93,899	119,975	27.8	96,704	100,992	4.4	150,792	134,061	-11.1
退職給付引当金	1,897	2,153	13.5	31,568	20,228	-35.9	158,424	171,460	8.2	88,321	93,419	5.8	125,312	126,794	1.2
流動負債	5,538	3,732	-32.6	40,441	26,605	-34.2	143,275	152,231	6.3	131,539	138,359	5.2	194,386	188,564	-3.0
短期借入金	3,446	1,632	-52.6	3,575	2,560	-28.4	16,826	14,252	-15.3	33,223	32,807	-1.3	23,107	23,178	0.3
前受金	1,476	1,418	-3.9	17,687	13,914	-21.3	50,163	55,945	11.5	59,017	63,835	8.2	119,161	116,652	-2.1
負債合計	10,603	9,583	-9.6	96,299	68,698	-28.7	409,705	461,447	12.6	329,357	346,562	5.2	477,473	459,120	-3.8
基本金	107,571	111,071	3.3	440,854	309,137	-29.9	2,067,288	2,250,886	8.9	1,768,247	1,959,777	10.8	2,931,376	2,935,666	0.1
基本金未組入額	1,598	16,280	918.8	15,668	14,516	-7.4	91,973	126,193	37.2	77,783	88,256	13.5	137,480	125,803	-8.5
消費収支差額累計	-3,608	-7,203	-	-34,383	-38,749	-	-329,861	-336,463	-	-229,134	-237,346	-	-79,437	-89,688	-
減価償却累計額	27,068	28,865	6.6	146,739	106,947	-27.1	704,381	784,645	11.4	567,128	636,746	12.3	808,786	843,456	4.3
減価償却資産取得価額	54,868	58,524	6.7	330,514	246,175	-25.5	1,567,375	1,708,749	9.0	1,278,085	1,430,694	11.9	2,063,697	2,093,655	1.5
設備投資額	-10,343	5,798	-	-82,822	-64,928	-	191,786	110,825	-42.2	116,111	129,430	11.5	-16,202	-837	-

	5～8千人			8～10千人			10千人～			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	2,923,823	2,838,826	-2.9	1,646,459	1,784,587	8.4	7,565,089	7,798,313	3.1	18,616,274	19,160,430	2.9
有形固定資産	2,083,233	2,005,239	-3.7	1,066,773	1,138,684	6.7	5,207,898	5,312,003	2.0	13,114,287	13,388,334	2.1
土地	579,431	575,942	-0.6	312,560	312,715	0.0	1,398,058	1,446,137	3.4	3,666,154	3,763,455	2.7
建物	1,123,860	1,069,889	-4.8	555,470	617,807	11.2	2,657,300	2,707,657	1.9	6,893,913	7,039,870	2.1
図書	169,536	163,190	-3.7	80,793	87,075	7.8	514,236	530,690	3.2	1,042,495	1,081,258	3.7
建設仮勘定	29,941	25,862	-13.6	19,701	15,824	-19.7	68,720	59,758	-13.0	177,332	164,677	-7.1
その他の固定資産	840,590	833,587	-0.8	579,686	645,903	11.4	2,357,192	2,486,310	5.5	5,501,987	5,772,095	4.9
有価証券	125,747	133,445	6.1	85,302	74,828	-12.3	169,295	187,586	10.8	659,694	713,683	8.2
長期貸付金	21,127	17,987	-14.9	9,230	9,130	-1.1	69,914	68,501	-2.0	137,713	130,156	-5.5
退職給付引当特定資産	88,401	84,872	-4.0	66,944	70,471	6.0	337,667	328,736	-2.6	659,043	661,685	0.4
施設設備引当特定資産	227,005	203,598	-10.3	145,281	165,798	14.1	451,225	485,021	7.5	1,168,427	1,190,865	1.9
減価償却引当特定資産	174,648	184,467	5.6	156,321	184,104	17.8	316,149	326,411	3.2	972,593	1,037,924	6.7
その他引当特定資産	71,655	72,733	1.5	39,617	41,632	5.1	409,996	424,584	3.6	731,256	764,028	4.5
第3号基本金引当資産	94,851	100,508	6.0	58,233	73,285	25.8	406,809	450,154	10.7	785,746	862,338	9.7
流動資産	685,573	649,008	-5.3	229,899	226,342	-1.5	1,262,842	1,260,353	-0.2	3,659,740	3,599,498	-1.6
現金預金	502,342	489,436	-2.6	194,409	185,249	-4.7	927,458	940,498	1.4	2,695,664	2,671,654	-0.9
未収入金	42,126	34,769	-17.5	21,369	30,074	40.7	108,788	107,469	-1.2	346,508	341,978	-1.3
短期貸付金	1,343	941	-29.9	400	414	3.5	3,757	4,008	6.7	10,639	9,718	-8.7
有価証券	130,653	115,055	-11.9	10,003	6,227	-37.7	205,493	185,900	-9.5	552,323	516,920	-6.4
資産合計	3,609,396	3,487,835	-3.4	1,876,358	2,010,929	7.2	8,827,931	9,058,666	2.6	22,276,015	22,759,928	2.2
固定負債	341,887	300,771	-12.0	175,707	201,931	14.9	814,757	789,289	-3.1	2,140,609	2,127,910	-0.6
長期借入金	169,069	153,683	-9.1	66,779	73,787	10.5	298,697	280,175	-6.2	895,892	881,679	-1.6
退職給付引当金	170,130	144,520	-15.1	106,161	125,600	18.3	442,282	435,885	-1.4	1,124,094	1,120,060	-0.4
流動負債	230,196	211,715	-8.0	88,812	105,868	19.2	570,273	569,604	-0.1	1,404,461	1,396,679	-0.6
短期借入金	45,243	42,115	-6.9	6,865	16,563	141.3	50,413	44,484	-11.8	182,698	177,592	-2.8
前受金	136,827	128,182	-6.3	55,204	55,402	0.4	339,324	349,521	3.0	778,860	784,869	0.8
負債合計	572,084	512,487	-10.4	264,518	307,799	16.4	1,385,031	1,358,893	-1.9	3,545,070	3,524,589	-0.6
基本金	3,135,916	3,018,918	-3.7	1,668,951	1,828,340	9.6	8,124,266	8,446,028	4.0	20,244,447	20,859,823	3.0
基本金未組入額	103,531	86,003	-16.9	62,605	78,974	26.1	301,696	296,771	-1.6	792,334	832,797	5.1
消費収支差額累計	-98,603	-43,570	-	-57,111	-125,209	-	-681,365	-746,255	-	-1,513,503	-1,624,484	-
減価償却累計額	908,801	892,520	-1.8	475,568	546,363	14.9	2,351,896	2,499,709	6.3	5,990,366	6,339,250	5.8
減価償却資産取得価額	2,210,643	2,130,203	-3.6	1,129,158	1,269,308	12.4	5,571,784	5,767,819	3.5	14,206,125	14,705,125	3.5
設備投資額	146,790	-82,073	-	-58,166	68,034	-	55,199	95,143	72.4	342,353	261,392	-23.6

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

(注3) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17

図表10 各項目の全体変化率に対する規模別の寄与度（平成17年度）

（単位：％）

項目	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全体
学校事業収入－学校事業支出	-2.6	-0.1	-0.4	2.1	1.3	-9.1	8.1	2.9	2.1
学校事業収入	0.0	-0.7	1.2	0.8	0.1	-1.6	1.6	1.1	2.5
学生生徒等納付金	0.0	-0.4	0.6	0.9	-0.1	-1.0	0.1	0.5	0.7
手数料	0.0	-0.3	-0.0	0.1	-0.6	-1.7	-0.7	-0.5	-3.7
寄付金	0.2	0.3	2.3	-0.6	1.7	-4.0	28.4	24.3	52.6
補助金	0.0	-0.7	1.2	0.7	-0.3	-0.7	0.4	1.1	1.7
事業収入	0.0	-1.7	2.6	0.9	0.6	-3.2	3.5	0.8	3.6
学校事業支出	0.1	-0.8	1.3	0.8	0.0	-1.2	1.3	1.0	2.5
人件費	0.0	-0.7	1.0	0.8	-0.0	-1.3	1.0	0.5	1.4
教育研究経費	0.0	-0.8	1.6	1.0	0.3	-1.2	1.6	1.9	4.5
管理経費	1.3	-1.1	1.7	-0.5	-0.6	-1.1	1.5	0.3	1.6
事業外収入－事業外支出	-1.3	-1.0	3.1	-9.9	5.3	9.1	2.3	13.0	20.5
事業外収入	-1.1	-0.7	5.7	-3.2	4.4	5.2	2.0	6.8	19.1
資産運用収入	-0.1	-2.6	3.6	1.0	5.2	2.2	2.5	8.2	20.1
資産売却差額	-20.7	1.2	32.9	10.4	26.8	50.9	-1.7	39.2	138.8
雑収入	1.7	0.3	2.2	-8.7	-0.2	-1.0	2.3	-0.0	-3.4
事業外支出	-0.8	-0.1	10.1	8.4	3.0	-1.6	1.5	-3.9	16.6
借入金等利息	-0.4	-0.2	1.2	-0.6	-0.9	-0.1	2.1	-3.1	-2.1
資産処分差額	-1.0	0.0	14.8	9.1	5.1	1.0	0.6	-7.3	22.4
徴収不能額	-0.3	-0.5	3.8	24.2	0.0	-19.2	5.2	13.2	26.4
（学校事業収入－学校事業支出）＋事業外収入	-1.8	-0.4	2.9	-0.8	3.0	-1.4	4.8	5.0	11.3
帰属収支差額	-2.0	-0.5	1.1	-3.0	3.0	-1.3	5.6	7.2	10.0
総資産	-0.0	-0.7	1.0	0.9	-0.1	-0.5	0.6	1.0	2.2

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表11 対象項目の変化率に対する各項目の規模別の寄与度（平成17年度）

（単位：％）

項目	対象項目	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全体
学校事業収入－学校事業支出	帰属収支差額	-1.5	-0.1	-0.3	1.2	0.7	-5.2	4.6	1.6	1.2
学校事業収入	帰属収入	0.0	-0.7	1.2	0.8	0.1	-1.5	1.5	1.1	2.4
学生生徒等納付金	〃	0.0	-0.2	0.4	0.5	-0.0	-0.6	0.1	0.3	0.4
手数料	〃	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
寄付金	〃	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	0.6	0.5	1.0
補助金	〃	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2
事業収入	〃	0.0	-0.4	0.6	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.9
学校事業支出	消費支出	0.1	-0.8	1.3	0.7	0.0	-1.2	1.3	1.0	2.5
人件費	〃	0.0	-0.4	0.5	0.4	-0.0	-0.7	0.6	0.3	0.7
教育研究経費	〃	0.0	-0.3	0.6	0.4	0.1	-0.4	0.6	0.7	1.6
管理経費	〃	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1
事業外収入－事業外支出	帰属収支差額	-0.6	-0.4	1.3	-4.2	2.3	3.9	1.0	5.6	8.8
事業外収入	帰属収入	-0.1	-0.0	0.3	-0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.9
資産運用収入	〃	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.4
資産売却差額	〃	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.0	0.2	0.7
雑収入	〃	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.1
事業外支出	消費支出	-0.0	-0.0	0.2	0.2	0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.3
借入金等利息	〃	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
資産処分差額	〃	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.3
徴収不能額	〃	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

3. ブロック別データ（平成17年度）による分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表16】

①総論

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する「(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産」は全国平均で低下が続いていたが、平成17年度は2.3%と16年度比0.1%ポイント上昇した。ブロック別⁹⁾で見て全国平均を押し上げているケースとしては規模別と同様、①16年度よりも17年度の方が高い、②17年度の数值が全国平均を上回っている、③分子部分のプラス寄与度が高い、④分母部分のマイナス寄与度が高いという4点に大別されるが、重要なのは分子要因①～③である。このうち①、②のいずれにも該当しているのが南関東、東海、中国である。南関東は16年度2.2%→17年度2.4%、東海は16年度1.7%→17年度2.4%、中国は16年度3.6%→17年度4.5%へと上昇するとともに全国平均を上回っており、①、②を満たしていることが確認される。また③を見ると、分子部分の「(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入」は、17年度は16年度比で11.3%増加しており、そのうち寄与度のプラス幅が大きいのは南関東6.2%、東海3.0%、近畿1.8%、中国1.6%である(図表20)。

売上高事業利益率に当たる「(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった指標についても(1)とほぼ同様の状況であるが、南関東の(2)については9.8%と全国平均

10.4%を下回っている。

一方、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」は全国平均で17年度も低下したが、東海は16年度3.4%→17年度5.0%、近畿が16年度5.2%→17年度5.6%へと上昇している。ただし、絶対水準では17年度に大幅低下しているものの、中国が8.3%と最も高い。分子部分の「学校事業収入－学校事業支出」は17年度は16年度比2.1%増に対して、東海の寄与度は3.5%、近畿は2.1%と高く、南関東も1.5%となっている(図表20)。

以上より、(1)から(5)の主要指標の反転・上昇は南関東、東海、近畿といった3大都市圏を抱えるブロックの寄与が中心的な役割を果たし、これに中国の寄与が加わっているということができよう。特徴としては、東海、近畿は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、南関東、中国は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い(図表20)。さらに、帰属収入の増加に対する各項目の寄与度を見ると、南関東が寄付金、事業収入に加え、資産運用収入、資産売却差額といった項目の高さが目立つ。また、東海は寄付金、中国は資産売却差額が高くなっている(図表21)。

また、平成17年度は「(30) 事業外収入－事業外支出」(＝事業外収支)の一段の改善により、収支性指標の低下傾向に歯止めがかかる形となっていることを再三指摘しているが、帰属収支差額の増加に対する事業外収支の寄与度を見ると、南関東が7.2%、東海が1.4%、中国が3.0%の高さが目を引く(図表21)。

②その他注目点

「(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は平成17年度は全国平均では帰属収入の伸び率が人件費の伸び率を大幅に上回ったため低下した。ブロック別では

9) ブロックの内訳は後掲図表15を参照

南関東が49.3%→48.3%、東海が53.9%→51.6%、近畿が51.6%→50.4%、中国が47.6%→45.3%と低下が目立つ一方、北海道は53.6%→54.3%、東北48.8%→50.5%、甲信越49.4%→50.2%、四国50.2%→51.0%、九州52.6%→53.4%と上昇している。「(8)人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は全国平均で上昇しているが、北陸が88.6%→88.4%、近畿が78.2%→77.3%と2ブロックのみ低下している。「(15)学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は全国平均が低下する中、北海道、東北、甲信越の3ブロックが上昇しているが、絶対水準では70%台が北海道・甲信越・四国、60%台が北関東・近畿、50%台が東北・北陸・東海・中国・九州、40%台が南関東で、最も高い北海道の77.2%と最も低い南関東の49.3%では28%ポイント弱の差が生じている。

一方、「(16)寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は南関東2.2%→3.2%、東海1.3%→5.3%、近畿1.8%→2.4%などの上昇が目立つが、全国平均を押し上げているのは南関東と東海である(図表21)。

「(18)事業収入／帰属収入」は全国平均が横ばいの

中、北関東が6.4%→13.0%と上昇が目立つが、南関東30.7%、北陸24.7%などで高い状況は続いている。「(19)資産運用収入／帰属収入」は全国平均で16年度1.9%→17年度2.2%とプラス変化幅は11年度以降で最大となったが、ブロック別では甲信越と九州が低下している。

金融資産関連指標を見ると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)」は全国平均では横ばいだったが、ブロック別では北関東が2.144%→1.725%、四国が2.873%→1.745%と大幅低下する一方、東北2.012%→2.666%、九州が2.176%→2.627%と大幅上昇している。また北陸は3.328%ときわめて高い。ちなみに、平成17年度の長期プライムレート(年度平均)は1.699%であった(図表12)。「(21)資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)¹⁰⁾」は全国平均で0.207%上昇しているが、上昇しているブロックの上昇幅は北海道が0.103%、東北が0.130%、北関東が0.294%、南関東が0.291%、北陸が0.633%、東海が0.203%、近畿が0.187%、中国が0.325%、四国が0.133%となって

図表12 長期プライムレートの推移

(単位：年度平均、%)

年度	長期プライムレート
平成12	2.170
平成13	1.803
平成14	1.791
平成15	1.582
平成16	1.687
平成17	1.699
平成18	2.391

(出所) 日銀統計等から大和総研公共政策研究所作成

10) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で0.338%かさ上げされているので、ブロック別の数値もかさ上げ分を考慮する必要がある。

図表13 国債応募者利回りの推移

(単位：年度平均、%)

年度	2年国債	5年国債	10年国債
平成12	0.500	1.085	1.640
平成13	0.089	0.516	1.288
平成14	0.047	0.364	1.131
平成15	0.098	0.475	1.111
平成16	0.130	0.678	1.518
平成17	0.201	0.729	1.398
平成18	0.759	1.301	1.795

(出所) 財務省統計から大和総研公共政策研究所作成

いる。一方、甲信越の低下幅は▲2.246%、九州は▲0.187%となっている。参考までに平成17年度の国債応募者利回り(年度平均)は、2年物が0.201%、5年物が0.729%、10年物が1.398%であった(図表13)。

(2) 生産性指標【図表16】

「損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／(実際の)売上高」に当たる「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は、全国平均ではほぼ横ばいだが、東海は96.6%→95.0%と低下が目立つ。中国は平成17年度は大幅に上昇したものの、91.7%と水準的には依然として最も低い。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入／教職員数」も、全国平均がほぼ横ばいでブロック別でも大半が横ばいの中、甲信越が18.7百万円→17.8百万円と低下、東海が18.4百万円→19.3百万円と上昇しているのが目立つ。なお、16、17年度ともに全国平均の水準を押し上げているのは全国に占める構成ウエイトが高い南関東、近畿である。教職員1人当たり人件費を示す「(39) 人件費／教職員数」はブロック別で大きな変化はなく、教育研究経費

を示す「(40) 教育研究経費／教職員数」はブロック別でもほぼ均等に小幅上昇している。教職員1人当たり帰属収支差額を示す「(41) 帰属収支差額／教職員数」は、全国平均はほぼ横ばいだが、東海1.2百万円→1.8百万円、中国2.1百万円→2.7百万円と上昇幅が大きい一方、北海道1.8百万円→1.3百万円、東北2.1百万円→1.6百万円、北関東1.3百万円→0.8百万円、甲信越2.0百万円→1.5百万円と低下幅が大きくなっている。

(3) 効率性指標【図表16】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44) 学校事業収入／自己資金」のいずれも全国平均は横ばい状態だが、ブロック別でも大きな変化はない。

平成17年度の水準をブロック別に比較すると、南関東は(42)が0.25回、(43)が0.42回、(44)が0.30回と最も効率性が高く、四国は(42)が0.15回、(43)が0.25回、(44)が0.16回と最も効率性が低い。

(4) 安全性指標【図表17】

「(45)流動比率＝流動資産／流動負債」は全国平均が小幅低下の中、北陸・中国は上昇幅が大きく、北関東・甲信越・四国は低下幅が相対的に大きい。「(49)固定比率＝固定資産／自己資金」は甲信越が98.1%→100.4%、近畿が99.7%→100.5%と100%を超えてきているが、「(50)固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」を見れば問題ない。南関東や九州も同様である。

一方、「(51)負債比率＝総負債／自己資金」「(52)総負債比率＝総負債／総資産」は全国平均が低下する中、低下しているのは北海道・東北・南関東・北陸・東海・中国・九州の7ブロック、上昇しているのは北関東・甲信越・四国の3ブロックだが(近畿は横ばい)、絶対水準を比較すると低いのはむしろ後者の方である。「(54)自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は

(51)や(52)の逆になるが、最も高い四国が92.5%、最も低い九州でも81.9%に達している。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は東海が26.0倍→38.7倍、中国が37.9倍→58.7倍と大幅に上昇する一方、東北が37.7倍→24.2倍、北関東が27.4倍→17.5倍と大幅に低下している。もっとも、分子部分のプラス寄与度の高さ(6.2%)と分母部分のマイナス寄与度の高さ(▲2.0%)を考慮すると、全国平均を最も押し上げているのは南関東である(図表20)。

企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」(1法人当たり)は、東海の増加額が112百万円と最も大きくなっている(図表14)。



図表14 1 法人当たりキャッシュ・フローの比較

(単位：百万円)

ブロック	16年度	17年度	増減
北海道	808	692	▲116
東北	392	445	53
北関東	730	631	▲99
南関東	2,285	2,288	3
甲信越	492	438	▲54
北陸	1,142	1,055	▲87
東海	1,036	1,148	112
近畿	1,417	1,423	6
中国	1,368	1,174	▲194
四国	958	855	▲103
九州	720	754	34
全国	1,451	1,453	2

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」から大和総研公共政策研究所作成

2) まとめ

「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される主要収支性指標の反転・上昇は南関東、東海、近畿といった3大都市圏を抱えるブロックの寄与が中心的な役割を果たし、これに中国の寄与が加わっているといえよう。特徴としては、東海、近畿は「学校事業収入－学校事業支出」の寄与度が高く、南関東、中国は「事業外収入」の寄与度が相対的に高い。

生産性指標を見ると、「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は全国平均ではほぼ横ばいの中、東海の低下が目立つ。一方、「(38) 学校事業収入／教職員数」も全国平均がほぼ横ばいでブロック別でも大半が横ばいの中、甲信越の低下、東海の上昇が目立つ。

「(42) 学校事業収入／総資産」などの効率性指標の

いずれも全国平均は横ばい状態だが、ブロック別でも大きな変化はない。平成17年度の水準をブロック別に比較すると、南関東が最も効率性が高く、四国が最も効率性が低い。

安全性指標を見ると、「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」は全国平均が小幅低下の中、北陸・中国は上昇幅が大きく、北関東・甲信越・四国は低下幅が相対的に大きい。「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」は甲信越、近畿が100%を超えてきているが、「(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」を見れば問題ない。一方、「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」などは全国平均が低下する中、北関東・甲信越・四国は上昇している。企業の営業キャッシュ・フローに該当する「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」(1法人当たり)は、東海の増加額が最も大きくなっている。

図表15 ブロックの内訳

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」

図表16 収支性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16・17年度、ブロック別）

指 標	北海道		東 北		北 関 東		南 関 東		甲 信 越		北 陸	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷総資産	2.5	1.9	3.3	2.7	1.7	1.2	2.2	2.4	2.2	1.7	1.8	1.9
(2) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷学校事業収入	10.6	8.1	14.1	11.4	9.1	6.2	9.0	9.8	12.3	9.7	8.3	8.9
(3) (学校事業収入-学校事業支出)÷学校事業収入	6.3	4.2	-2.5	-1.7	5.6	2.5	4.2	4.2	5.3	2.9	4.3	3.1
(4) 帰属収支差額÷学校事業収入	9.4	7.0	12.7	9.5	7.8	4.7	7.3	8.2	10.9	8.4	7.0	7.8
(5) 帰属収支差額÷帰属収入	9.0	6.7	10.9	8.4	7.5	4.5	7.0	7.8	10.2	7.9	6.8	7.4
(6) 学校事業支出÷学校事業収入	93.7	95.8	102.5	101.7	94.4	97.5	95.8	95.8	94.7	97.1	95.7	96.9
(7) 人件費比率=人件費÷帰属収入	53.6	54.3	48.8	50.5	52.4	51.7	49.3	48.3	49.4	50.2	47.9	47.5
(8) 人件費依存率=人件費÷学生生徒等納付金	70.2	70.4	94.5	95.7	77.8	82.9	97.2	98.0	67.9	68.3	88.6	88.4
(9) 教育研究経費比率=教育研究経費÷帰属収入	28.4	29.9	28.6	29.9	28.7	31.0	35.6	36.0	28.8	29.8	36.5	36.4
(10) 管理経費比率=管理経費÷帰属収入	7.8	8.0	10.5	9.6	10.1	11.3	6.4	6.4	10.3	10.9	7.6	7.7
(11) 減価償却費÷学校事業収入	10.2	10.2	10.4	10.3	11.5	11.7	9.5	9.5	13.2	13.6	12.5	12.5
(12) 減価償却費比率=減価償却額÷消費支出	10.7	10.6	10.0	9.9	12.0	11.8	9.8	9.7	13.7	13.8	12.8	12.7
(13) 借入金等利息比率=借入金等利息÷帰属収入	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
(14) 借入金等利息÷(長期借入金+短期借入金)	2.671	2.896	2.012	2.666	2.144	1.725	2.259	2.284	2.768	2.466	3.207	3.328
(15) 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷帰属収入	76.4	77.2	51.6	52.7	67.4	62.4	50.7	49.3	72.9	73.4	54.1	53.7
(16) 寄付金比率=寄付金÷帰属収入	1.0	1.0	2.4	2.8	2.6	1.5	2.2	3.2	2.0	2.4	2.2	2.1
(17) 補助金比率=補助金÷帰属収入	14.3	13.7	12.0	12.4	18.1	17.6	9.6	9.6	14.0	13.3	13.5	13.0
(18) 事業収入÷帰属収入	2.6	2.9	18.4	19.4	6.4	13.0	30.7	30.7	3.1	3.2	25.2	24.7
(19) 資産運用収入÷帰属収入	0.6	0.8	0.9	1.1	1.0	1.4	1.8	2.2	4.7	1.3	1.8	3.0
(20) 資産運用収入-借入金等利息 ※(☆)	11	22	34	41	31	51	238	315	120	24	95	185
(21) 資産運用収入 ÷(有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)	0.382	0.485	0.676	0.806	0.534	0.828	1.256	1.547	3.060	0.814	0.981	1.614
(22) 学校事業支出÷消費支出	98.7	98.8	98.7	98.2	98.6	98.5	98.3	98.3	98.5	98.7	98.7	98.9
(23) 事業外支出÷消費支出	1.3	1.2	1.3	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1
(24) 資産処分差額÷消費支出	0.7	0.6	0.7	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	0.6	0.7	0.5
(25) 学校事業収入÷帰属収入	95.9	96.3	85.8	88.4	96.6	96.4	95.4	94.7	93.5	93.6	96.1	94.6
(26) 事業外収入÷帰属収入	4.1	3.7	14.2	11.6	3.4	3.6	4.6	5.3	6.5	6.4	3.9	5.4
(27) 資産売却差額÷帰属収入	0.4	0.1	0.1	5.3	0.5	0.5	0.6	1.0	0.0	0.0	0.1	0.6
(28) 雑収入÷帰属収入	3.0	2.8	13.2	5.1	1.8	1.6	2.2	2.2	1.8	5.0	2.1	1.8
(29) 学校事業収入-学校事業支出 ※(☆)	310	201	-122	-87	240	111	701	705	141	76	292	213
(30) 事業外収入-事業外支出 ※(☆)	149	133	753	578	91	99	522	670	149	147	188	316
(31) 学校事業収支÷事業外収支	207.7	151.1	-	-15.0	264.4	112.3	134.4	105.1	94.6	52.1	155.8	67.4
(32) 基本金組入率=基本金組入額÷帰属収入	10.6	11.8	23.4	10.7	19.5	14.3	11.9	11.3	14.6	15.2	9.3	8.4
(33) 消費支出比率=消費支出÷帰属収入	91.0	93.3	89.1	91.6	92.5	95.5	93.0	92.2	89.8	92.1	93.2	92.6
(34) 消費収支比率=消費支出÷消費収入	101.8	105.7	116.4	102.6	114.9	111.4	105.5	104.0	105.1	108.6	102.7	101.1
(35) 人件費+教育研究経費+管理経費 ※(☆)	4,591	4,592	5,085	5,271	4,020	4,349	15,959	16,042	2,525	2,582	6,525	6,540
(36) (人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入	93.7	95.8	102.5	101.7	94.4	97.5	95.8	95.8	94.7	97.1	95.7	96.9
(37) 1-[(人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入]	6.3	4.2	-2.5	-1.7	5.6	2.5	4.2	4.2	5.3	2.9	4.3	3.1
(38) 学校事業収入÷教職員数 ※	19.3	19.0	16.4	16.4	16.4	16.2	20.2	20.5	18.7	17.8	15.9	15.7
(39) 人件費÷教職員数 ※	10.8	10.7	9.3	9.4	8.9	8.7	10.4	10.5	9.9	9.6	7.9	7.9
(40) 教育研究経費÷教職員数 ※	5.7	5.9	5.5	5.6	4.9	5.2	7.5	7.8	5.8	5.7	6.0	6.1
(41) 帰属収支差額÷教職員数 ※	1.8	1.3	2.1	1.6	1.3	0.8	1.5	1.7	2.0	1.5	1.1	1.2
(42) 学校事業収入÷総資産 (*)	0.24	0.23	0.24	0.23	0.19	0.20	0.25	0.25	0.18	0.18	0.22	0.21
(43) 学校事業収入÷有形固定資産 (*)	0.41	0.40	0.39	0.39	0.30	0.32	0.42	0.42	0.30	0.30	0.38	0.38
(44) 学校事業収入÷自己資金 (*)	0.28	0.27	0.28	0.27	0.21	0.23	0.30	0.30	0.21	0.21	0.26	0.25

(単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回)

指 標	東 海		近 畿		中 国		四 国		九 州		全 国	
	16年度	17年度										
(1) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷総資産	1.7	2.4	2.0	2.1	3.6	4.5	1.5	1.2	1.7	1.9	2.2	2.3
(2) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷学校事業収入	8.3	11.1	9.7	10.4	19.8	25.6	10.1	7.8	8.1	9.0	9.6	10.4
(3) (学校事業収入-学校事業支出)÷学校事業収入	3.4	5.0	5.2	5.6	12.6	8.3	6.1	3.6	2.2	2.8	4.4	4.3
(4) 帰属収支差額÷学校事業収入	6.8	9.4	8.2	7.8	12.1	15.6	9.5	6.7	4.6	5.2	7.7	8.2
(5) 帰属収支差額÷帰属収入	6.5	8.9	7.8	7.4	11.3	13.3	9.1	6.5	4.3	4.9	7.3	7.8
(6) 学校事業支出÷学校事業収入	96.6	95.0	94.8	94.4	87.4	91.7	93.9	96.4	97.8	97.2	95.6	95.7
(7) 人件費比率=人件費÷帰属収入	53.9	51.6	51.6	50.4	47.6	45.3	50.2	51.0	52.6	53.4	50.3	49.4
(8) 人件費依存率=人件費÷学生生徒等納付金	86.8	87.9	78.2	77.3	78.1	80.5	67.1	69.4	88.4	90.2	89.2	89.9
(9) 教育研究経費比率=教育研究経費÷帰属収入	30.6	29.5	31.7	32.3	28.1	27.2	31.9	32.9	29.0	30.1	33.4	33.8
(10) 管理経費比率=管理経費÷帰属収入	7.7	8.5	7.4	7.3	5.9	5.7	8.2	8.6	10.7	8.0	7.2	7.1
(11) 減価償却費÷学校事業収入	10.6	10.0	9.9	9.9	11.7	12.3	16.1	15.8	9.5	9.5	9.9	9.9
(12) 減価償却費比率=減価償却額÷消費支出	10.8	10.3	10.2	10.2	12.3	12.1	17.0	16.2	9.4	9.5	10.2	10.1
(13) 借入金等利息比率=借入金等利息÷帰属収入	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.8	0.5	0.4
(14) 借入金等利息÷(長期借入金+短期借入金)	1.582	1.458	2.602	2.371	1.633	1.408	2.873	1.745	2.176	2.627	2.247	2.241
(15) 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷帰属収入	62.1	58.6	65.9	65.2	61.0	56.3	74.8	73.4	59.5	59.1	56.4	55.0
(16) 寄付金比率=寄付金÷帰属収入	1.3	5.3	1.8	2.4	2.3	1.3	0.9	0.9	1.1	1.3	2.0	2.9
(17) 補助金比率=補助金÷帰属収入	13.7	12.9	10.7	10.7	15.3	13.5	16.6	17.8	11.3	11.2	10.9	10.7
(18) 事業収入÷帰属収入	16.2	15.4	14.4	14.3	13.2	12.9	2.0	2.3	20.8	20.9	23.7	23.7
(19) 資産運用収入÷帰属収入	2.1	2.4	1.8	2.1	3.2	3.9	2.0	2.3	2.5	2.2	1.9	2.2
(20) 資産運用収入-借入金等利息 (※) (☆)	140	171	120	154	164	235	78	93	117	88	151	189
(21) 資産運用収入 ÷(有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)	1.153	1.356	1.021	1.208	1.345	1.670	0.802	0.935	1.523	1.336	1.185	1.392
(22) 学校事業支出÷消費支出	98.5	98.2	98.5	97.3	92.0	90.1	99.3	98.9	96.5	96.3	98.1	97.8
(23) 事業外支出÷消費支出	1.5	1.8	1.5	2.7	8.0	9.9	0.7	1.1	3.5	3.7	1.9	2.2
(24) 資産処分差額÷消費支出	1.1	1.4	0.9	2.0	7.4	9.4	0.3	0.8	1.6	1.2	1.2	1.5
(25) 学校事業収入÷帰属収入	95.4	94.2	95.7	95.4	93.3	85.2	96.2	95.9	94.4	94.1	95.1	94.3
(26) 事業外収入÷帰属収入	4.6	5.8	4.3	4.6	6.7	14.8	3.8	4.1	5.6	5.9	4.9	5.7
(27) 資産売却差額÷帰属収入	0.2	1.0	0.3	0.1	1.0	7.7	0.0	0.0	0.4	0.4	0.5	1.1
(28) 雑収入÷帰属収入	2.3	2.4	2.3	2.4	2.5	3.2	1.8	1.8	2.7	3.3	2.6	2.4
(29) 学校事業収入-学校事業支出 (※) (☆)	253	383	487	513	709	471	264	159	133	171	444	445
(30) 事業外収入-事業外支出 (※) (☆)	245	339	286	208	-25	417	144	138	150	150	335	396
(31) 学校事業収支÷事業外収支	103.3	113.0	170.1	247.0	-	112.9	182.9	115.9	88.6	114.1	132.6	112.3
(32) 基本金組入率=基本金組入額÷帰属収入	14.4	16.3	13.0	16.8	14.0	12.1	15.7	15.9	11.4	11.7	12.8	12.8
(33) 消費支出比率=消費支出÷帰属収入	93.5	91.1	92.2	92.6	88.7	86.7	90.9	93.5	95.7	95.1	92.7	92.2
(34) 消費収支比率=消費支出÷消費収入	109.3	108.9	106.0	111.3	103.1	98.7	107.8	111.1	108.0	107.7	106.3	105.8
(35) 人件費+教育研究経費+管理経費 (※) (☆)	7,122	7,276	8,941	8,719	4,932	5,228	4,059	4,240	6,027	5,945	9,715	9,782
(36) (人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入	96.6	95.0	94.8	94.4	87.4	91.7	93.9	96.4	97.8	97.2	95.6	95.7
(37) 1-[(人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入]	3.4	5.0	5.2	5.6	12.6	8.3	6.1	3.6	2.2	2.8	4.4	4.3
(38) 学校事業収入÷教職員数 (※)	18.4	19.3	21.5	21.6	17.3	17.1	16.1	15.8	17.0	16.8	19.6	19.8
(39) 人件費÷教職員数 (※)	10.4	10.5	11.6	11.4	8.8	9.1	8.4	8.4	9.5	9.5	10.4	10.4
(40) 教育研究経費÷教職員数 (※)	5.9	6.0	7.1	7.3	5.2	5.4	5.3	5.4	5.2	5.4	6.9	7.1
(41) 帰属収支差額÷教職員数 (※)	1.2	1.8	1.8	1.7	2.1	2.7	1.5	1.1	0.8	0.9	1.5	1.6
(42) 学校事業収入÷総資産 (*)	0.21	0.22	0.20	0.20	0.18	0.18	0.15	0.15	0.21	0.21	0.23	0.23
(43) 学校事業収入÷有形固定資産 (*)	0.37	0.38	0.33	0.33	0.35	0.35	0.25	0.25	0.36	0.36	0.38	0.38
(44) 学校事業収入÷自己資金 (*)	0.24	0.25	0.24	0.23	0.21	0.20	0.16	0.16	0.26	0.26	0.27	0.27

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2ページに分けて掲載

(注2) 指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(21)、(22)~(31)、(35)~(44)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」から大和総研公共政策研究所作成

図表17 安全性を中心とした主に貸借対照表関連指標（平成16・17年度、ブロック別）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍）

指標	北海道		東北		北関東		南関東		甲信越		北陸	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	318.6	306.9	303.6	318.5	304.7	262.0	237.0	234.8	190.1	162.8	211.8	244.4
(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定資産等)／流動負債	619.8	667.6	579.4	577.5	567.0	507.3	543.9	560.8	395.0	384.2	567.0	655.7
(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	9.96	9.21	8.58	9.10	12.09	10.47	6.74	6.41	8.73	8.10	7.35	7.78
(48) 未収入金／流動資産	4.9	4.1	8.8	9.2	4.1	5.0	11.2	11.2	3.5	4.0	11.1	9.4
(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	92.3	93.9	95.2	93.4	89.9	92.7	102.0	101.8	98.1	100.4	100.3	98.9
(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	84.7	86.7	86.5	85.5	85.7	87.6	90.2	90.6	92.8	94.6	91.4	90.3
(51) 負債比率＝総負債／自己資金	16.6	15.3	17.4	16.6	12.2	13.9	21.1	20.2	14.2	15.4	18.3	16.9
(52) 総負債比率＝総負債／総資産	14.3	13.3	14.8	14.2	10.9	12.2	17.4	16.8	12.5	13.3	15.5	14.5
(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	3.9	3.2	4.4	4.2	2.9	4.1	5.0	4.7	3.2	3.7	3.1	2.6
(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資産	85.7	86.7	85.2	85.8	89.1	87.8	82.6	83.2	87.5	86.7	84.5	85.5
(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	24.4	19.8	37.7	24.2	27.4	17.5	19.5	22.7	24.7	19.2	18.5	22.0
(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	79.2	81.4	81.1	80.1	80.1	81.4	84.2	84.7	85.9	87.1	84.8	84.5
(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	20.8	18.6	18.9	19.9	19.9	18.6	15.8	15.3	14.1	12.9	15.2	15.5
(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	41.0	40.8	36.7	36.7	37.0	36.1	36.9	37.0	29.4	30.7	40.9	41.8
(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資産	7.7	7.2	8.6	8.0	4.4	5.1	10.8	10.3	5.0	5.4	8.3	8.2
(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資産	6.5	6.1	6.2	6.2	6.5	7.1	6.7	6.5	7.4	8.0	7.2	6.3
(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	96.6	97.6	96.5	96.0	96.3	95.6	96.1	95.9	97.2	97.5	96.6	97.3
(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	42.4	43.5	40.4	41.1	35.5	35.5	43.5	44.5	39.9	40.9	43.5	45.5
(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	1883.5	355.3	1467.6	435.5	1326.7	361.6	670.4	294.4	289.9	253.9	275.9	295.4
(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※)(☆)	808	692	392	445	730	631	2,285	2,288	492	438	1,142	1,055
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※)(☆)	631	435	-706	602	-255	123	1,076	1,747	432	-136	1,274	1,096
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	59.7	55	30.0	32.3	49.0	39.9	50.4	52.1	44.6	37.3	50.9	52.9
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	16.5	14	7.9	8.6	17.1	14.2	13.7	13.7	18.5	16.5	16.7	15.6

指標	東海		近畿		中国		四国		九州		全国	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	400.0	389.0	264.7	255.6	296.2	343.0	382.5	355.3	229.9	226.8	260.6	257.7
(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定資産等)／流動負債	730.2	740.0	660.0	667.1	639.1	762.6	1161.9	1122.6	521.2	536.8	585.6	602.8
(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	11.05	10.20	7.79	7.56	13.49	14.14	8.96	8.17	7.32	7.02	7.75	7.42
(48) 未収入金／流動資産	11.3	11.7	6.9	6.2	3.8	3.4	3.3	4.2	9.4	11.0	9.5	9.5
(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	90.1	90.9	99.7	100.5	91.3	90.2	93.6	95.2	104.0	104.4	99.4	99.6
(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	82.7	83.5	90.5	91.2	84.6	83.6	90.2	91.1	90.7	91.3	89.2	89.7
(51) 負債比率＝総負債／自己資金	15.3	15.0	16.5	16.5	16.4	15.2	7.4	8.1	22.8	22.1	18.9	18.3
(52) 総負債比率＝総負債／総資産	13.3	13.1	14.2	14.1	14.1	13.2	6.9	7.5	18.5	18.1	15.9	15.5
(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	4.2	4.2	4.4	4.4	5.8	5.5	1.6	2.3	7.3	7.0	4.8	4.7
(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資産	86.7	86.9	85.8	85.9	85.9	86.8	93.1	92.5	81.5	81.9	84.1	84.5
(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	26.0	38.7	17.3	20.1	37.9	58.7	33.9	29.4	10.8	10.3	19.8	22.5
(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	78.1	79.0	85.5	86.3	78.5	78.3	87.1	88.0	84.7	85.5	83.6	84.2
(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	21.9	21.0	14.5	13.7	21.5	21.7	12.9	12.0	15.3	14.5	16.4	15.8
(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	40.1	40.1	36.6	36.4	46.6	48.5	39.2	38.0	37.2	36.6	37.6	37.6
(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資産	7.8	7.7	8.7	8.8	6.8	6.8	3.5	4.1	11.9	11.7	9.6	9.3
(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資産	5.5	5.4	5.5	5.4	7.3	6.3	3.4	3.4	6.7	6.4	6.3	6.1
(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	97.2	97.4	95.8	95.7	96.3	97.0	98.6	97.8	96.7	96.8	96.2	96.2
(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	42.3	42.7	40.3	41.0	39.7	41.5	39.0	40.4	40.9	42.3	42.2	43.1
(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	518.3	490.8	359.8	359.4	380.3	468.3	447.5	432.3	376.2	390.1	346.1	340.4
(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※)(☆)	1,036	1,148	1,417	1,423	1,368	1,174	958	855	720	754	1,451	1,453
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※)(☆)	166	742	971	282	2,279	1,755	562	-323	324	472	759	934
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	53.6	59.9	56.1	57.6	61.2	57.6	98.8	86.5	37.6	40.6	51.1	52.4
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	14.0	15.0	15.0	15.4	24.3	20.6	22.2	19.4	11.7	12.3	14.3	14.2

(注1) 行方向（横方向）に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研公共政策研究所による

(注3) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表18 消費収支計算書関連データ（平成16・17年度、ブロック別）

（単位：百万円、％、（＊）は除く）

	北海道			東北			北関東			南関東			甲信越			北陸		
	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比
(消費収入の部)																		
学生生徒等納付金	70,276	69,202	-1.5	77,638	77,212	-0.5	53,468	54,839	2.6	1,487,664	1,498,627	0.7	37,411	39,617	5.9	38,344	38,348	0.0
手数料	1,509	1,366	-9.5	1,963	1,751	-10.8	1,646	1,677	1.9	62,587	60,933	-2.6	728	710	-2.5	840	734	-12.6
寄付金	877	864	-1.5	3,653	4,157	13.8	2,098	1,298	-38.1	65,563	96,041	46.5	1,050	1,279	21.8	1,571	1,520	-3.2
補助金	13,175	12,273	-6.8	18,053	18,118	0.4	14,393	15,498	7.7	282,923	290,855	2.8	7,189	7,164	-0.3	9,548	9,308	-2.5
事業収入	2,373	2,565	8.1	27,717	28,367	2.3	5,083	11,421	124.7	900,184	933,949	3.8	1,612	1,739	7.9	17,873	17,619	-1.4
学校事業収入合計	88,210	86,270	-2.2	129,024	129,605	0.5	76,688	84,733	10.5	2,798,921	2,880,405	2.9	47,990	50,509	5.2	68,176	67,529	-0.9
資産運用収入	583	743	27.4	1,359	1,635	20.3	811	1,266	56.1	52,900	66,620	25.9	2,407	702	-70.8	1,255	2,127	69.5
資産売却差額	412	133	-67.7	104	7,786	7386.5	426	452	6.1	17,159	29,786	73.6	15	26	73.3	36	450	1150.0
雑収入	2,803	2,485	-11.3	19,895	7,507	-62.3	1,440	1,428	-0.8	65,325	65,644	0.5	940	2,704	187.7	1,455	1,301	-10.6
事業外収入合計	3,798	3,361	-11.5	21,358	16,928	-20.7	2,677	3,146	17.5	135,384	162,050	19.7	3,362	3,432	2.1	2,746	3,878	41.2
帰属収入合計	92,007	89,631	-2.6	150,382	146,534	-2.6	79,365	87,879	10.7	2,934,305	3,042,456	3.7	51,352	53,941	5.0	70,922	71,409	0.7
基本金組入額合計	9,787	10,547	7.8	35,253	15,740	-55.4	15,468	12,594	-18.6	347,736	343,448	-1.2	7,480	8,187	9.5	6,564	6,007	-8.5
消費収入合計	82,220	79,084	-3.8	115,130	130,794	13.6	63,897	75,285	17.8	2,586,569	2,699,008	4.3	43,873	45,755	4.3	64,358	65,402	1.6
(消費支出の部)																		
人件費	49,355	48,713	-1.3	73,343	73,930	0.8	41,584	45,468	9.3	1,446,739	1,468,856	1.5	25,392	27,072	6.6	33,977	33,888	-0.3
教育研究経費	26,121	26,789	2.6	43,030	43,787	1.8	22,795	27,211	19.4	1,046,016	1,095,368	4.7	14,791	16,082	8.7	25,901	26,017	0.4
（うち減価償却費）	(8,231)	(8,110)	(-1.5)	(12,162)	(12,100)	(-0.5)	(7,759)	(8,433)	(8.7)	(241,673)	(248,231)	(2.7)	(5,362)	(5,886)	(9.8)	(7,854)	(7,755)	(-1.3)
管理経費	7,154	7,151	-0.0	15,831	14,060	-11.2	7,981	9,946	24.6	188,326	195,007	3.5	5,265	5,904	12.1	5,376	5,497	2.3
（うち減価償却費）	(724)	(727)	(0.4)	(1,216)	(1,202)	(-1.2)	(1,050)	(1,450)	(38.1)	(24,411)	(24,101)	(-1.3)	(951)	(990)	(4.1)	(641)	(671)	(4.7)
学校事業支出合計	82,630	82,653	0.0	132,204	131,777	-0.3	72,360	82,625	14.2	2,681,080	2,759,231	2.9	45,448	49,058	7.9	65,254	65,402	0.2
借入金等利息	384	352	-8.3	482	611	26.8	256	301	17.6	12,980	12,491	-3.8	239	255	6.7	307	273	-11.1
資産処分差額	618	511	-17.3	983	1,457	48.2	705	871	23.5	28,850	27,861	-3.4	309	323	4.5	475	324	-31.8
徴収不能引当金繰入額	109	104	-4.6	324	399	23.1	79	97	22.8	5,864	6,411	9.3	126	68	-46.0	89	124	39.3
事業外支出合計	1,111	967	-13.0	1,789	2,467	37.9	1,040	1,269	22.0	47,694	46,763	-2.0	674	646	-4.2	871	721	-17.2
消費支出合計	83,741	83,619	-0.1	133,993	134,244	0.2	73,399	83,893	14.3	2,728,775	2,805,995	2.8	46,123	49,703	7.8	66,125	66,122	-0.0
帰属収支差額	8,266	6,012	-	16,389	12,290	-25.0	5,966	3,986	-33.2	205,530	238,461	15.0	5,229	4,238	-19.0	4,797	5,287	10.2
消費収支差額	-1,521	-4,535	-	-18,863	-3,450	-	-9,502	-8,609	-	-142,206	-106,987	-	-2,250	-3,949	-	-1,767	-721	-
法人数（＊）	18	18	0.0	26	25	-3.8	18	19	5.6	168	172	2.4	18	19	5.6	10	10	0.0
専任教員数（＊）	3,082	3,076	-0.2	4,289	4,338	1.1	3,113	3,284	5.5	62,338	63,352	1.6	1,677	1,868	11.4	2,051	2,075	1.2
専任職員数（＊）	1,494	1,476	-1.2	3,573	3,546	-0.8	1,564	1,935	23.7	76,413	77,122	0.9	883	962	8.9	2,246	2,220	-1.2
学生生徒等数（＊）	71,354	69,929	-2.0	76,678	74,795	-2.5	64,942	64,771	-0.3	1,379,078	1,374,249	-0.4	33,005	34,826	5.5	34,420	34,105	-0.9

	東海			近畿			中国			四国			九州			全国		
	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比	16年度	17年度	前年比
(消費収入の部)																		
学生生徒等納付金	268,692	271,662	1.1	636,519	644,193	1.2	99,530	97,883	-1.7	26,906	26,930	0.1	186,457	184,365	-1.1	2,982,905	3,002,879	0.7
手数料	9,498	9,051	-4.7	27,585	26,636	-3.4	2,378	2,032	-14.6	682	583	-14.5	5,242	4,897	-6.6	114,658	110,369	-3.7
寄付金	5,421	24,458	351.2	17,123	23,959	39.9	3,787	2,339	-38.2	311	322	3.5	3,508	3,964	13.0	104,962	160,202	52.6
補助金	59,337	59,980	1.1	103,591	106,112	2.4	25,038	23,500	-6.1	5,965	6,526	9.4	35,455	35,033	-1.2	574,666	584,367	1.7
事業収入	70,063	71,382	1.9	139,142	140,746	1.2	21,587	22,420	3.9	718	835	16.3	65,000	65,280	0.4	1,251,354	1,296,323	3.6
学校事業収入合計	413,011	436,533	5.7	923,960	941,646	1.9	152,320	148,174	-2.7	34,582	35,196	1.8	295,662	293,539	-0.7	5,028,545	5,154,140	2.5
資産運用収入	9,172	11,014	20.1	16,964	20,625	21.6	5,212	6,764	29.8	725	834	15.0	7,824	6,820	-12.8	99,211	119,152	20.1
資産売却差額	842	4,791	469.0	2,803	1,328	-52.6	1,648	13,337	709.3	10	8	-20.0	1,358	1,155	-14.9	24,813	59,251	138.8
雑収入	9,908	10,894	10.0	21,911	23,711	8.2	4,093	5,599	36.8	639	644	0.8	8,370	10,271	22.7	136,778	132,187	-3.4
事業外収入合計	19,922	26,699	34.0	41,678	45,664	9.6	10,953	25,700	134.6	1,374	1,486	8.2	17,552	18,246	4.0	260,802	310,590	19.1
帰属収入合計	432,932	463,233	7.0	965,637	987,311	2.2	163,274	173,873	6.5	35,957	36,682	2.0	313,216	311,784	-0.5	5,289,349	5,464,732	3.3
基本金組入額合計	62,482	75,613	21.0	125,919	165,930	31.8	22,851	21,050	-7.9	5,637	5,815	3.2	35,663	36,596	2.6	674,839	701,527	4.0
消費収入合計	370,450	387,620	4.6	839,718	821,381	-2.2	140,423	152,823	8.8	30,320	30,867	1.8	277,553	275,188	-0.9	4,614,510	4,763,205	3.2
(消費支出の部)																		
人件費	233,344	238,882	2.4	497,916	497,781	-0.0	77,701	78,778	1.4	18,409	18,702	3.6	164,838	166,364	0.9	2,662,239	2,698,434	1.4
教育研究経費	132,303	136,645	3.3	306,416	319,351	4.2	45,810	47,250	3.1	11,463	12,053	5.1	90,979	93,950	3.3	1,765,625	1,844,503	4.5
（うち減価償却費）	(40,400)	(40,206)	(-0.5)	(83,371)	(84,962)	(1.9)	(16,096)	(16,418)	(2.0)	(4,802)	(4,899)	(2.0)	(24,664)	(24,400)	(-1.1)	(452,372)	(461,400)	(2.0)
管理経費	33,174	39,185	18.1	71,912	72,204	0.4	9,663	9,906	2.5	2,958	3,166	7.0	33,475	25,035	-25.2	381,114	387,062	1.6
（うち減価償却費）	(3,413)	(3,418)	(0.1)	(7,770)	(7,824)	(0.7)	(1,697)	(1,855)	(9.3)	(751)	(665)	(-11.5)	(3,538)	(3,625)	(2.5)	(46,161)	(46,528)	(0.8)
学校事業支出合計	398,821	414,712	4.0	876,244	889,336	1.5	133,174	135,934	2.1	32,470	33,921	4.5	289,292	285,349	-1.4	4,808,978	4,929,999	2.5
借入金等利息	1,310	1,254	-4.3	5,179	4,883	-5.7	794	646	-18.6	103	94	-8.7	2,206	2,576	16.8	24,240	23,737	-2.1
資産処分差額	4,599	5,782	25.7	7,891	18,380	132.9	10,743	14,117	31.4	102	275	169.6	4,655	3,437	-26.2	59,930	73,336	22.4
徴収不能引当金繰入額	272	356	30.9	550	1,224	122.5	103	93	-9.7	14	17	21.4	3,498	5,053	44.5	11,030	13,945	26.4
事業外支出合計	6,181	7,392	19.6	13,620	24,487	79.8	11,640	14,856	27.6	219	386	76.3	10,359	11,066	6.8	95,200	111,018	16.6
消費支出合計	405,003	422,105	4.2	889,864	913,823	2.7	144,814	150,789	4.1	32,689	34,308	5.0	299,653	296,415	-1.1	4,904,179	5,041,018	2.8
帰属収支差額	27,929	41,128	47.3	75,773	73,488	-3.0	18,460	23,084	25.0	3,268	2,374	-27.4	13,563	15,				

図表19 貸借対照表関連データ（平成16・17年度、ブロック別）

	北海道			東北			北関東			南関東		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	294,827	305,423	3.6	444,337	442,365	-0.4	329,125	344,977	4.8	9,604,444	9,861,638	2.7
有形固定資産	214,165	217,098	1.4	331,543	331,233	-0.1	252,548	263,944	4.5	6,711,858	6,820,240	1.6
土地	34,815	34,965	0.4	72,329	71,818	-0.7	69,299	70,589	1.9	1,822,340	1,871,664	2.7
建物	131,550	132,351	0.6	186,864	192,718	3.1	137,968	148,689	7.8	3,545,467	3,607,476	1.7
図書	25,237	26,095	3.4	25,395	25,642	1.0	11,168	11,667	4.5	533,504	547,837	2.7
建設仮勘定	1,619	3,314	104.7	7,344	3,743	-49.0	4,095	2,351	-42.6	113,508	98,138	-13.5
その他の固定資産	80,663	88,325	9.5	112,794	111,132	-1.5	76,577	81,033	5.8	2,892,587	3,041,398	5.1
有価証券	107	6,536	6008.4	15,999	14,945	-6.6	32,452	35,480	9.3	264,720	281,637	6.4
長期貸付金	1,522	1,438	-5.5	3,787	3,451	-8.9	131	140	6.9	68,084	63,338	-7.0
退職給付引当特定資産	9,409	9,663	2.7	17,284	17,441	0.9	2,693	3,268	21.4	373,299	368,858	-1.2
施設設備引当特定資産	28,225	29,300	3.8	13,281	13,829	4.1	18,596	17,656	-5.1	543,060	600,473	10.6
減価償却引当特定資産	25,180	25,429	1.0	21,890	22,272	1.7	13,547	14,678	8.3	498,585	518,613	4.0
その他引当特定資産	10,458	10,009	-4.3	27,165	24,447	-10.0	2,758	3,088	12.0	359,277	375,840	4.6
第3号基本金引当資産	4,334	4,459	2.9	9,247	7,788	-15.8	4,531	4,532	0.0	529,602	555,275	4.8
流動資産	77,594	69,700	-10.2	103,307	109,788	6.3	81,608	78,822	-3.4	1,803,690	1,774,956	-1.6
現金預金	66,883	58,732	-12.2	88,656	90,726	2.3	73,726	70,360	-4.6	1,246,527	1,232,113	-1.2
未収入金	3,811	2,881	-24.4	9,135	10,065	10.2	3,357	3,969	18.2	201,673	199,533	-1.1
短期貸付金	179	201	12.3	157	244	55.4	13	58	346.2	5,817	6,107	5.0
有価証券	6,328	7,462	17.9	3,639	7,591	108.6	3,562	3,552	-0.3	324,388	305,352	-5.9
資産合計	372,421	375,122	0.7	547,644	552,153	0.8	410,733	423,800	3.2	11,408,134	11,636,594	2.0
固定負債	28,727	27,060	-5.8	47,026	44,162	-6.1	17,995	21,509	19.5	1,227,250	1,198,291	-2.4
長期借入金	12,045	10,280	-14.7	20,583	18,314	-11.0	11,040	14,212	28.7	493,131	468,180	-5.1
退職給付引当金	16,399	16,496	0.6	24,754	24,311	-1.8	6,948	7,258	4.5	646,362	643,179	-0.5
流動負債	24,351	22,708	-6.7	34,026	34,468	1.3	26,786	30,082	12.3	761,130	755,791	-0.7
短期借入金	2,329	1,874	-19.5	3,378	4,603	36.3	901	3,235	259.0	81,523	78,763	-3.4
前受金	3,551	16,529	365.5	6,041	20,834	244.9	5,557	19,458	250.2	185,951	418,493	125.1
負債合計	53,078	49,768	-6.2	81,051	78,630	-3.0	44,781	51,591	15.2	1,988,380	1,954,082	-1.7
基本金	335,556	343,081	2.2	507,044	507,498	0.1	360,209	374,188	3.9	10,705,197	10,994,254	2.7
基本金未組入額	11,905	8,547	-28.2	18,300	21,212	15.9	13,813	17,227	24.7	436,775	466,307	6.8
消費収支差額累計	-16,213	-17,727	-	-40,451	-33,976	-	5,742	-1,980	-	-1,285,443	-1,311,742	-
減価償却累計額	112,134	117,712	5.0	153,686	160,232	4.3	91,528	97,670	6.7	3,259,056	3,445,105	5.7
減価償却資産取得価額	264,628	270,436	2.2	380,158	390,260	2.7	257,667	275,032	6.7	7,494,092	7,739,921	3.3
設備投資額	3,172	4,628	-	28,548	-3,911	-	17,732	9,652	-45.6	203,120	93,012	-54.2

	甲信越			北陸			東海			近畿		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	229,463	244,538	6.6	265,557	266,871	0.5	1,548,342	1,600,375	3.4	3,876,559	4,042,259	4.3
有形固定資産	158,685	168,824	6.4	178,367	177,011	-0.8	1,110,648	1,136,115	2.3	2,775,963	2,892,259	4.2
土地	41,244	43,705	6.0	42,807	43,359	1.3	287,953	288,734	0.3	905,705	946,527	4.5
建物	86,774	92,295	6.4	102,242	100,490	-1.7	615,669	638,582	3.7	1,361,415	1,410,360	3.6
図書	10,644	11,155	4.8	8,210	8,421	2.6	86,974	89,506	2.9	222,489	239,034	7.4
建設仮勘定	756	1,535	103.0	341	1,290	278.3	18,242	15,934	-12.7	22,800	22,822	0.1
その他の固定資産	70,779	75,714	7.0	87,191	89,860	3.1	437,694	464,260	6.1	1,100,597	1,149,832	4.5
有価証券	10,294	18,404	78.8	12,393	12,999	4.9	96,023	100,760	4.9	149,707	158,392	5.8
長期貸付金	145	116	-20.0	836	897	7.3	4,041	3,374	-16.5	26,392	24,796	-6.0
退職給付引当特定資産	2,828	2,827	-0.0	10,464	10,879	4.0	46,167	48,105	4.2	136,416	138,843	1.8
施設設備引当特定資産	8,945	7,836	-12.4	17,834	16,101	-9.7	74,699	54,379	-27.2	263,555	278,051	5.5
減価償却引当特定資産	11,044	11,746	6.4	31,329	31,831	1.6	68,114	69,962	2.7	184,773	196,881	6.6
その他引当特定資産	5,353	5,503	2.8	9,890	11,612	17.4	68,849	68,447	-0.6	173,003	178,991	3.5
第3号基本金引当資産	5,084	5,435	6.9	3,404	3,705	8.8	56,887	95,884	68.6	126,047	136,052	7.9
流動資産	37,763	36,374	-3.7	47,469	48,784	2.8	433,298	425,018	-1.9	655,103	643,955	-1.7
現金預金	31,964	31,476	-1.5	40,181	42,024	4.6	335,225	317,441	-5.3	518,962	524,891	1.1
未収入金	1,304	1,460	12.0	5,265	4,584	-12.9	48,906	49,836	1.9	45,493	40,031	-12.0
短期貸付金	64	234	265.6	5	5	0.0	234	264	12.8	815	2,012	146.9
有価証券	2,947	2,622	-11.0	1,559	1,743	11.8	44,990	53,524	19.0	81,068	68,665	-15.3
資産合計	267,226	280,912	5.1	313,027	315,655	0.8	1,981,640	2,025,393	2.2	4,531,662	4,686,214	3.4
固定負債	13,460	15,066	11.9	25,979	25,766	-0.8	155,176	155,552	0.2	395,906	410,214	3.6
長期借入金	4,950	6,703	35.4	7,384	6,994	-5.3	69,941	70,220	0.4	167,203	178,149	6.5
退職給付引当金	7,450	7,549	1.3	14,705	14,674	-0.2	73,569	74,279	1.0	216,898	214,909	-0.9
流動負債	19,865	22,347	12.5	22,409	19,964	-10.9	108,314	109,260	0.9	247,487	251,956	1.8
短期借入金	3,685	3,637	-1.3	2,190	1,208	-44.8	12,853	15,811	23.0	31,855	27,767	-12.8
前受金	11,024	12,399	12.5	14,566	14,224	-2.3	64,682	64,681	-0.0	144,239	146,030	1.2
負債合計	33,325	37,412	12.3	48,388	45,730	-5.5	263,491	264,812	0.5	643,393	662,171	2.9
基本金	241,655	256,509	6.1	268,388	272,785	1.6	1,713,137	1,775,357	3.6	4,029,118	4,222,489	4.8
基本金未組入額	7,025	6,495	-7.5	9,456	7,657	-19.0	49,037	48,311	-1.5	175,959	190,998	8.5
消費収支差額累計	-7,754	-13,009	-	-3,749	-2,859	-	5,012	-14,775	-	-140,849	-198,446	-
減価償却累計額	70,291	77,651	10.5	97,861	103,457	5.7	525,682	553,712	5.3	1,097,799	1,171,252	6.7
減価償却資産取得価額	176,332	190,080	7.8	224,870	227,398	1.1	1,242,827	1,295,276	4.2	2,720,988	2,853,310	4.9
設備投資額	1,081	10,918	-	-1,321	-407	-	48,709	23,159	-	43,741	116,318	-

(単位：百万円、%)

	中国			四国			九州			全国		
	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比	16年度	17年度	前年度比
固定資産	652,211	654,193	0.3	200,839	206,509	2.8	1,170,569	1,191,282	1.8	18,616,274	19,160,430	2.9
有形固定資産	434,627	421,378	-3.0	135,746	140,795	3.7	810,138	819,270	1.1	13,114,287	13,388,334	2.1
土地	102,430	100,530	-1.9	23,392	23,676	1.2	263,840	267,887	1.5	3,666,154	3,763,455	2.7
建物	239,177	231,167	-3.3	82,539	80,966	-1.9	404,246	404,775	0.1	6,893,913	7,039,870	2.1
図書	39,660	40,201	1.4	13,477	14,003	3.9	65,737	67,697	3.0	1,042,495	1,081,258	3.7
建設仮勘定	4,589	2,720	-40.7	959	5,331	455.9	3,079	7,500	143.6	177,332	164,677	-7.1
その他の固定資産	217,583	232,815	7.0	65,093	65,714	1.0	360,431	372,012	3.2	5,501,987	5,772,095	4.9
有価証券	25,779	25,505	-1.1	4,226	4,224	-0.0	47,994	54,802	14.2	659,694	713,683	8.2
長期貸付金	1,114	974	-12.6	211	358	69.7	31,449	31,274	-0.6	137,713	130,156	-5.5
退職給与引当特定資産	10,998	11,322	2.9	4,214	4,340	3.0	45,271	46,139	1.9	659,043	661,685	0.4
施設設備引当特定資産	90,711	96,924	6.8	4,318	2,911	-32.6	105,203	73,407	-30.2	1,168,427	1,190,865	1.9
減価償却引当特定資産	47,771	52,707	10.3	28,566	30,015	5.1	41,796	63,791	52.6	972,593	1,037,924	6.7
その他引当特定資産	33,418	36,569	9.4	8,459	8,605	1.7	32,626	40,917	25.4	731,256	764,028	4.5
第3号基本金引当資産	6,011	6,255	4.1	14,582	14,727	1.0	26,017	28,226	8.5	785,746	862,338	9.7
流動資産	178,895	181,610	1.5	29,690	28,100	-5.4	211,323	202,391	-4.2	3,659,740	3,599,498	-1.6
現金預金	101,367	119,476	17.9	24,654	22,793	-7.5	167,519	161,622	-3.5	2,695,664	2,671,654	-0.9
未収入金	6,732	6,135	-8.9	986	1,167	18.4	19,846	22,318	12.5	346,508	341,978	-1.3
短期貸付金	368	330	-10.3	31	27	-12.9	2,955	236	-92.0	10,639	9,718	-8.7
有価証券	69,902	55,074	-21.2	1,165	1,161	-0.3	12,775	10,173	-20.4	552,323	516,920	-6.4
資産合計	831,106	835,802	0.6	230,529	234,609	1.8	1,381,892	1,393,673	0.9	22,276,015	22,759,928	2.2
固定負債	56,666	57,199	0.9	8,135	9,695	19.2	164,289	163,396	-0.5	2,140,609	2,127,910	-0.6
長期借入金	24,652	23,965	-2.8	2,362	4,018	70.1	82,601	80,644	-2.4	895,892	881,679	-1.6
退職給与引当金	31,927	33,216	4.0	5,773	5,676	-1.7	79,309	78,513	-1.0	1,124,094	1,120,060	-0.4
流動負債	60,395	52,955	-12.3	7,762	7,908	1.9	91,935	89,240	-2.9	1,404,461	1,396,679	-0.6
短期借入金	23,960	21,900	-8.6	1,223	1,370	12.0	18,800	17,423	-7.3	182,698	177,592	-2.8
前受金	26,657	25,515	-4.3	5,509	5,273	-4.3	44,531	41,436	-7.0	778,860	784,869	0.8
負債合計	117,061	110,154	-5.9	15,897	17,602	10.7	256,224	252,636	-1.4	3,545,070	3,524,589	-0.6
基本金	707,211	712,614	0.8	217,742	222,553	2.2	1,159,191	1,178,495	1.7	20,244,447	20,859,823	3.0
基本金未組入額	27,075	22,293	-17.7	3,155	5,070	60.7	39,833	38,679	-2.9	792,334	832,797	5.1
消費収支差額累計	6,834	13,034	—	-3,109	-5,547	—	-33,523	-37,458	—	-1,513,503	-1,624,484	—
減価償却累計額	189,670	197,295	4.0	61,964	65,727	6.1	330,694	349,438	5.7	5,990,366	6,339,250	5.8
減価償却資産取得価額	477,618	475,222	-0.5	158,980	162,611	2.3	807,964	825,412	2.2	14,206,125	14,705,125	3.5
設備投資額	-24,597	-15,118	-38.5	3,167	9,421	197.5	19,002	13,553	—	342,353	261,392	—

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で3段、2ページに分けて掲載

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

(注3) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17、18年度版より大和総研公共政策研究所作成

図表20 各項目の全体変化率に対するブロック別の寄与度（平成17年度）

（単位：％）

項目	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体
学校事業収入－学校事業支出	-0.9	0.5	-1.0	1.5	-0.5	-0.4	3.5	2.1	-3.1	-0.4	0.8	2.1
学校事業収入	-0.0	0.0	0.2	1.6	0.1	-0.0	0.5	0.4	-0.1	0.0	-0.0	2.5
学生生徒等納付金	-0.0	-0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.7
手数料	-0.1	-0.2	0.0	-1.4	-0.0	-0.1	-0.4	-0.8	-0.3	-0.1	-0.3	-3.7
寄付金	-0.0	0.5	-0.8	29.0	0.2	-0.0	18.1	6.5	-1.4	0.0	0.4	52.6
補助金	-0.2	0.0	0.2	1.4	-0.0	-0.0	0.1	0.4	-0.3	0.1	-0.1	1.7
事業収入	0.0	0.1	0.5	2.7	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	3.6
学校事業支出	0.0	-0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.1	2.5
人件費	-0.0	0.0	0.1	0.8	0.1	-0.0	0.2	-0.0	0.0	0.0	0.1	1.4
教育研究経費	0.0	0.0	0.3	2.8	0.1	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0	0.2	4.5
管理経費	-0.0	-0.5	0.5	1.8	0.2	0.0	1.6	0.1	0.1	0.1	-2.2	1.6
事業外収入－事業外支出	-0.2	-3.1	0.1	16.7	0.1	0.8	3.4	-4.2	7.0	-0.0	-0.0	20.5
事業外収入	-0.2	-1.7	0.2	10.2	0.0	0.4	2.6	1.5	5.7	0.0	0.3	19.1
資産運用収入	0.2	0.3	0.5	13.8	-1.7	0.9	1.9	3.7	1.6	0.1	-1.0	20.1
資産売却差額	-1.1	31.0	0.1	50.9	0.0	1.7	15.9	-5.9	47.1	-0.0	-0.8	138.8
雑収入	-0.2	-9.1	-0.0	0.2	1.3	-0.1	0.7	1.3	1.1	0.0	1.4	-3.4
事業外支出	-0.2	0.7	0.2	-1.0	-0.0	-0.2	1.3	11.4	3.4	0.2	0.7	16.6
借入金等利息	-0.1	0.5	0.2	-2.0	0.1	-0.1	-0.2	-1.2	-0.6	-0.0	1.5	-2.1
資産処分差額	-0.2	0.8	0.3	-1.7	0.0	-0.3	2.0	17.5	5.6	0.3	-2.0	22.4
徴収不能額	-0.0	0.7	0.2	5.0	-0.5	0.3	0.8	6.1	-0.1	0.0	14.1	26.4
（学校事業収入－学校事業支出）＋事業外収入	-0.5	-0.7	-0.4	6.2	-0.2	0.1	3.0	1.8	1.6	-0.2	0.5	11.3
帰属収支差額	-0.6	-1.1	-0.5	8.0	-0.3	0.1	3.4	-0.6	1.2	-0.2	0.5	10.0
総資産	0.0	0.0	0.1	1.0	0.1	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	2.2

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表21 対象項目の変化率に対する各項目のブロック別の寄与度（平成17年度）

（単位：％）

項目	対象項目	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体
学校事業収入－学校事業支出	帰属収支差額	-0.5	0.3	-0.6	0.9	-0.3	-0.2	2.0	1.2	-1.8	-0.2	0.5	1.2
学校事業収入	帰属収入	-0.0	0.0	0.2	1.5	0.0	-0.0	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.0	2.4
学生生徒等納付金	〃	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.4
手数料	〃	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
寄付金	〃	-0.0	0.0	-0.0	0.6	0.0	-0.0	0.4	0.1	-0.0	0.0	0.0	1.0
補助金	〃	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.2
事業収入	〃	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
学校事業支出	消費支出	0.0	-0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.1	2.5
人件費	〃	-0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
教育研究経費	〃	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	1.6
管理経費	〃	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1
事業外収入－事業外支出	帰属収支差額	-0.1	-1.3	0.1	7.2	0.0	0.3	1.4	-1.8	3.0	-0.0	-0.0	8.8
事業外収入	帰属収入	-0.0	-0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.9
資産運用収入	〃	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.4
資産売却差額	〃	-0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.0	0.2	-0.0	-0.0	0.7
雑収入	〃	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
事業外支出	消費支出	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
借入金等利息	〃	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
資産処分差額	〃	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.3
徴収不能額	〃	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表22 1法人当たりデータ（平成17年度、ブロック別）

（単位：百万円、（*）は除く）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	4,980	5,861	4,625	17,689	2,763	7,141	8,127	10,068	6,687	4,585	6,496	10,843
学校事業収入	4,793	5,184	4,460	16,747	2,658	6,753	7,658	9,232	5,699	4,400	6,115	10,226
事業外収入	187	677	166	942	181	388	468	448	988	186	380	616
消費支出	4,646	5,370	4,415	16,314	2,578	6,612	7,405	9,027	5,800	4,289	6,175	9,954
学校事業支出	4,592	5,271	4,349	16,042	2,582	6,540	7,276	8,719	5,228	4,240	5,945	9,782
事業外支出	54	99	67	272	34	72	130	240	571	48	231	220
帰属収支差額	334	492	210	1,375	223	529	722	1,041	888	297	320	841
専任教員数（*）	171	174	173	368	98	208	232	237	194	188	193	260
専任職員数（*）	82	174	173	368	98	208	232	237	194	188	193	255
学生生徒等数（*）	3,885	2,992	3,409	7,990	1,833	3,411	5,009	5,983	3,597	3,582	4,124	5,720
貸借対照表関連												
総資産	20,840	22,086	23,116	67,485	14,785	31,566	35,533	45,943	32,146	29,326	29,035	44,881
固定資産	16,968	17,695	18,157	57,335	12,870	26,687	28,077	39,630	25,161	25,814	24,818	38,017
流動資産	3,872	4,392	4,149	10,320	1,914	4,878	7,456	6,313	6,985	3,513	4,216	7,142
総負債	2,765	2,867	2,715	11,940	1,807	4,573	4,646	6,492	4,479	2,200	5,263	6,993
固定負債	1,503	1,766	1,132	6,967	793	2,577	2,729	4,022	2,200	1,212	3,404	4,222
流動負債	1,262	1,379	1,583	4,394	1,176	1,996	1,917	2,470	2,037	989	1,859	2,771
基本金	19,060	20,300	19,694	63,920	13,500	27,279	31,147	41,397	27,408	27,819	24,552	41,389

（出所）日本私立学校・振興共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

図表23 教職員1人当たりデータ（平成17年度、ブロック別）

（単位：百万円）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	19.7	16.9	17.5	24.0	14.4	17.2	17.5	22.7	17.3	17.2	16.8	20.9
学校事業収入	19.0	14.9	12.9	22.7	13.5	16.3	16.5	19.5	14.7	11.7	15.8	19.8
事業外収入	0.7	2.0	0.5	1.3	0.9	0.9	1.0	0.9	2.6	0.5	1.0	1.2
消費支出	18.0	15.5	15.9	22.1	13.3	16.0	16.0	18.9	18.1	11.4	16.0	19.2
学校事業支出	18.2	15.2	12.6	21.8	13.1	15.8	15.7	18.4	13.5	11.3	15.4	19.0
事業外支出	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.5	1.5	0.1	0.6	0.4
帰属収支差額	1.9	1.4	0.6	1.9	1.1	0.3	1.6	2.3	0.7	1.6	0.8	1.6
貸借対照表関連												
総資産	82.4	63.6	64.5	81.0	75.2	76.1	76.6	97.0	95.0	77.9	77.6	87.6
固定資産	67.1	51.0	52.5	77.8	65.5	64.3	60.5	83.7	65.0	68.6	64.1	73.7
流動資産	15.3	12.7	12.0	14.0	9.7	11.8	16.1	13.3	18.0	9.3	10.9	13.8
総負債	10.9	9.1	7.9	14.4	10.0	11.0	10.0	13.7	10.9	5.8	13.6	13.9
固定負債	5.9	5.1	3.3	9.5	4.0	6.2	5.9	8.5	5.7	3.2	8.8	8.2
流動負債	5.0	4.0	4.6	6.0	6.0	4.8	4.1	5.2	5.3	2.6	4.8	5.4
基本金	75.4	58.5	57.0	86.8	68.7	65.7	67.1	87.4	70.8	73.9	63.4	80.3

（出所）日本私立学校・振興共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」から大和総研公共政策研究所作成

2章 国立大学法人との比較分析

前章では、日本私立学校振興・共済事業団の『平成18年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)』により、平成17年度の大学法人(以下、私大)の財務指標の注目点を解説してきたが、本章では国立大学法人(以下、国大)との比較を試みてみたい。財務諸表の勘定科目については、私大の勘定科目に国大のそれを可能な限り対応させるとともに、財務指標についても私大の諸指標に国大のそれを当てはめる形(図表26、27)で算出した。

1. 大学法人と国立大学法人の比較分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表24】

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」を見ると、私大が2.3%、国大が1.1%と大きな差がある¹¹⁾。売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」、売上高営業利益率に当たる「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」、さらに「(5) 帰属収支差額／帰属収入」のいずれを見ても同様に大きな格差がある。

こうした格差は主にコスト要因に帰することができ。例えば、売上高販管費比率に該当する「(6) 学校事業支出／学校事業収入」を見ると、私大が95.7

%、国大が97.5%となっている点に示されている。内訳では、私大は「(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」が相対的に高く、国大は「(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入」と「(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入」が相対的に高い¹²⁾。

「(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」と「(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入」¹³⁾に大きな差があるのは、私大と国大の収入構造の違いによるものであり説明を要しない。「(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は16年度は私大も国大も差がなかったが、17年度は0.8%ポイントの差が生じている。「(18) 事業収入／帰属収入」は私大が23.7%に対して、国大が31.7%と高くなっている¹⁴⁾。「(19) 資産運用収入／帰属収入」は私大2.2%に対して国大0.4%と格差がある。

企業の営業収支に当たる「(29) 学校事業収入－学校事業支出」は私大445百万円に対して、国大688百万円と1法人当たり学生数(私大5,699人、国大6,743人)が多い国大が大きくなっている。一方、営業外収支に当たる「(30) 事業外収入－事業外支出」は私大396百万円に対して、国大36百万円と私大の1割以下となっており、「(31) 学校事業収支／事業外収支」は私大と国大では大幅に異なる結果となっている。ちなみに、17年度の「(22) 学校事業支出／消費支出」と「(23) 事業外支出／消費支出」との比は私大と国大で大差はないが、「(25) 学校事業収入／帰属収入」と「(26) 事業外収入／帰属収入」との比は私大が94.3:5.7に対して国大が98.3:1.7となっている。

11) 平成16年度の国大が3.3%と高かったのは臨時利益が185,405百万円発生したことによるものである。「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」「(5) 帰属収支差額／帰属収入」についても同様である。

12) 国立大学法人91法人中、医学部を設置している法人が41法人であるのに対して、大学法人は504法人中29法人であることから、前者の人件費・管理経費は附属病院により押し上げられているとみられる。

13) 運営費交付金は補助金に含めている。

14) 12)と同様の理由で、医療収入、ひいては事業収入の差をもたらしているためである。

金融資産関連指標を見ると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)」は私大が2.241%、国大が2.580%となっている。金融資産運用利回りに当たる「(21)受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)」は私大が1.054%に対して、国大は0.038%にすぎない。その結果として、金融収支に当たる「(20)受取利息・配当金等－借入金等利息」は、1法人当たりで私大が131.9百万円の黒字、国大は▲335.7百万円の赤字となっている。

(2) 生産性指標【図表24】

企業の損益分岐点比率に該当する「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」を見ると、私大の95.7%に対して国大は97.5%となっている。したがって、安全余裕度に当たる「(37) $1 - \{(\text{人件費} + \text{教育研究経費} + \text{管理経費}) / \text{学校事業収入}\}$ 」は当然国大の方が低い。

教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入／教職員数」、同じく人件費を示す「(39) 人件費／教職員数」については私大がそれぞれ19.8百万円、10.4百万円、国大が19.6百万円、10.5百万円でほとんど差がみられない。一方、1人当たり教育研究経費を示す「(40) 教育研究経費／教職員数」や「(41) 帰属収支差額／教職員数」は私大がそれぞれ7.1百万円、1.6百万円、国大が3.3百万円、0.5百万円と両者の格差は大きい。

(3) 効率性指標【図表24】

「(42) 学校事業収入／総資産」は企業の使用総資本回転率に該当し、学校事業収入を達成するために1年間で総資産が何回転したかを示す。単位は回である。これにより、総資産をどれだけ効率的に活用しているかが分かり、この数値が高いほど効率性が高い

ことを意味することになる。この(42)は私大0.23回、国大0.27回と国大がやや高い。有形固定資産回転率に当たる「(43) 学校事業収入／有形固定資産」は私大0.38回、国大0.29回と私大が高く、自己資本回転率に当たる「(44) 学校事業収入／自己資金」は私大0.27回、国大0.37回と逆に国大が高い。以上より、私大は総資産および自己資金の効率的活用において国大よりも劣位にあると結論づけられる。

(4) 安全性指標【図表25】

1年以内の短期債務支払能力を示す「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」は私大が257.7%、国大が99.9%と大きな格差がある。「(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定資産等)／流動負債」についても同様である。こうした相対比率だけでなく、「(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産」といった絶対比率で見ても格差は変わらない。また、総資産に占める金融資産構成比率を示す「(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産」は私大37.6%、国大6.8%と格差がきわめて大きくなっている。一方、「(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金」には大きな差はみられない。

固定資産をどれだけ自己資金でカバーしているかを示し、一般的に100%以下が望ましいとされる「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」は私大が99.6%、国大が129.3%と大きな格差がある。「(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」も同様に格差がある。その結果、「(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産」や「(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金」にも格差が生ずる形となっている。

企業の有利子負債依存度に当たる「(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産」も私大4.7%に対して国大12.9%と格差がある。加えて、「(51) 負債比率＝総負

債／自己資金」は私大18.3%に対して国大40.1%、「(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は私大84.5%に対して国大71.4%となっている。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」も私大22.5倍、国大3.4倍と大きな格差がみられる。

2) まとめ

「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標を見ると、コスト要因を主因として私大に優位性がみられる。「(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息」といった金融資産関連指標についても私大の優位性が高い。

「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」を見ると、私大の方が国大より低い。「(38) 学校事業収入／教職員数」や「(39) 人件費／教職員数」については私大と国大でほとんど差がないが、「(40) 教育研究経費／教職員数」や「(41) 帰属収支差額／教職員数」は私大と国大の格差は大きく、生産性は私大が全般的に高い。

「(42) 学校事業収入／総資産」は国大がやや高いが、「(43) 学校事業収入／有形固定資産」は私大が高く、「(44) 学校事業収入／自己資金」は逆に国大が高い。私大は総資産および自己資金の効率的活用において国大よりも劣位にある。

「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」といった安全性指標はいずれも私大の優位性が高い。

以上より、平成17年度も私大が収支性、生産性、安全性において国大を凌駕しており、効率性においては私大がやや劣位にあるという結果となった。ただし、私大と国大には学生生徒等納付金と運営費交付金という収入構造の決定的な相違があるため、今回の比較結果のみをもって評価を下すのは尚早であり、この点に注意する必要がある。

図表24 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16・17年度）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回）

指 標	大学法人		国立大学法人	
	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷総資産	2.2	2.3	3.3	1.1
(2) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷学校事業収入	9.6	10.4	12.6	4.3
(3) (学校事業収入-学校事業支出)÷学校事業収入	4.4	4.3	3.5	2.5
(4) 帰属収支差額÷学校事業収入	7.7	8.2	4.6	2.7
(5) 帰属収支差額÷帰属収入	7.3	7.8	4.2	2.6
(6) 学校事業支出÷学校事業収入	95.6	95.7	96.5	97.5
(7) 人件費比率=人件費÷帰属収入	50.3	49.4	49.6	52.5
(8) 人件費依存率=人件費÷学生生徒等納付金	89.2	89.9	378.2	371.6
(9) 教育研究経費比率=教育研究経費÷帰属収入	33.4	33.8	15.0	16.7
(10) 管理経費比率=管理経費÷帰属収入	7.2	7.1	23.9	26.6
(11) 減価償却費÷学校事業収入	9.9	9.9	—	—
(12) 減価償却費比率=減価償却額÷消費支出	10.2	10.1	—	—
(13) 借入金等利息比率=借入金等利息÷帰属収入	0.46	0.43	1.29	1.23
(14) 借入金等利息÷(長期借入金+短期借入金)	2.247	2.241	2.528	2.580
(15) 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷帰属収入	56.4	55.0	13.1	14.1
(16) 寄付金比率=寄付金÷帰属収入	2.0	2.9	2.0	2.1
(17) 補助金比率=補助金÷帰属収入	10.9	10.7	44.3	46.0
(18) 事業収入÷帰属収入	23.7	23.7	28.1	31.7
(19) 資産運用収入÷帰属収入	1.9	2.2	0.2	0.4
(20) 受取利息・配当金等-借入金等利息 (※) (☆)	98.5	131.9	-362.3	-335.7
(21) 受取利息・配当金等÷(有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)	0.872	1.054	0.027	0.038
(22) 学校事業支出÷消費支出	98.1	97.8	92.3	98.4
(23) 事業外支出÷消費支出	1.9	2.2	7.7	1.6
(24) 資産処分差額÷消費支出	1.2	1.5	—	—
(25) 学校事業収入÷帰属収入	95.1	94.3	91.7	98.3
(26) 事業外収入÷帰属収入	4.9	5.7	8.3	1.7
(27) 資産売却差額÷帰属収入	0.5	1.1	0.0	0.0
(28) 雑収入÷帰属収入	2.6	2.4	0.8	0.8
(29) 学校事業収入-学校事業支出 (※) (☆)	444	445	909	688
(30) 事業外収入-事業外支出 (※) (☆)	335	396	277	36
(31) 学校事業収支÷事業外収支	132.6	112.3	327.7	1,901.2
(32) 基本金組入率=基本金組入額÷帰属収入	12.8	12.8	—	—
(33) 消費支出比率=消費支出÷帰属収入	92.7	92.2	95.8	97.4
(34) 消費収支比率=消費支出÷消費収入	106.3	105.8	—	—
(35) 人件費+教育研究経費+管理経費 (※) (☆)	9,715	9,782	25,035	26,335
(36) (人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入	95.6	95.7	96.5	97.5
(37) 1-[(人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入]	4.4	4.3	3.5	2.5
(38) 学校事業収入÷教職員数 (※)	19.6	19.8	19.8	19.6
(39) 人件費÷教職員数 (※)	10.4	10.4	10.7	10.5
(40) 教育研究経費÷教職員数 (※)	6.9	7.1	3.2	3.3
(41) 帰属収支差額÷教職員数 (※)	1.5	1.6	0.9	0.5
(42) 学校事業収入÷総資産 (*)	0.23	0.23	0.27	0.27
(43) 学校事業収入÷有形固定資産 (*)	0.38	0.38	0.29	0.29
(44) 学校事業収入÷自己資金 (*)	0.27	0.27	0.38	0.37

(注) 指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(31)、(35)~(44)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政(大学・短期大学編)」、文部科学省「国立大学法人等の財務諸表 平成16、17年度」から大和総研公共政策研究所作成

図表25 安全性を中心とした主に貸借対照表及びキャッシュ・フロー関連指標 (平成16・17年度)

(単位: %、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

指 標	大学法人		国立大学法人	
	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	260.6	257.7	84.4	99.9
(46) (現金預金+有価証券+引当特定資産等)/流動負債	585.6	602.8	69.8	87.5
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12 (◇)	7.75	7.42	2.46	2.81
(48) 未収入金/流動資産	9.5	9.5	18.8	17.6
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	99.4	99.6	134.5	129.3
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	89.2	89.7	101.4	100.0
(51) 負債比率=総負債/自己資金	18.9	18.3	44.6	40.1
(52) 総負債比率=総負債/総資産	15.9	15.5	30.9	28.6
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	4.8	4.7	14.7	12.9
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	84.1	84.5	69.1	71.4
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息 (△)	19.8	22.5	9.0	3.4
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	83.6	84.2	93.0	92.2
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	16.4	15.8	7.0	7.8
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)/総資産	37.6	37.6	5.8	6.8
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金	9.6	9.3	22.6	20.9
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金	6.3	6.1	8.3	7.8
(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	96.2	96.2	-	-
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	42.2	43.1	-	-
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	346.1	340.4	4,807.7	3,694.7
(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費 (※) (☆)	1,451	1,453	-	-
(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額 (※) (☆)	759	934	-	-
(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債	51.1	52.4	-	-
(67) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/学校事業収入	14.3	14.2	-	-

(注1) 指標のうち、(46)~(48)、(53)、(55)、(58)、(64)~(67)は大和総研公共政策研究所による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)」、文部科学省「国立大学法人等の財務諸表 平成16、17年度」から大和総研公共政策研究所作成

図表26 消費収支計算書、損益計算書関連データ（平成16・17年度）

（単位：百万円、（*）は除く）

勘定科目		実数			
		大学法人		国立大学法人	
大学法人 [消費収支計算書]	国立大学法人 [損益計算書]	16年度	17年度	16年度	17年度
学生生徒等納付金	学生納付金収益	2,982,905	3,002,879	345,078	353,456
手数料	検定料収益	114,658	110,369	10,939	10,914
寄付金	寄附金収益	104,962	160,202	51,931	53,713
補助金	運営費交付金収益	574,666	584,367	1,165,576	1,151,890
事業収入	医療収入	1,146,795	1,188,971	624,529	651,429
	その他	104,559	107,352	116,272	110,540
—	資産見返負債戻入	—	—	98,429	97,400
学校事業収入合計	—	5,028,545	5,154,140	2,412,754	2,459,142
資産運用収入	施設費収益等	99,211	119,152	4,095	8,945
受取利息・配当金収入	財務収益	73,019	90,237	143	237
資産売却差額	固定資産売却益	24,813	59,251	825	60
雑収入	雑益	136,778	132,187	21,411	19,393
—	その他	—	—	7,172	8,852
—	臨時利益	—	—	185,405	5,007
事業外収入合計	—	260,802	310,590	218,908	42,257
帰属収入合計	（経常収益）	5,289,349	5,464,732	2,631,662	2,501,399
人件費	人件費	2,662,239	2,698,434	1,305,039	1,313,393
教育研究経費	教育経費	1,765,625	1,844,503	103,996	115,315
	研究経費			233,257	242,822
	教育研究支援経費			57,634	59,239
管理経費	診療経費	381,114	387,062	428,425	445,530
	その他			108,291	131,097
	一般管理費			91,574	89,119
学校事業支出合計	—	4,808,978	4,929,999	2,328,216	2,396,517
借入金等利息	支払利息	24,240	23,737	33,837	30,790
資産処分差額	固定資産売却損	59,930	73,336	0	0
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金繰入額	11,030	13,945	1,798	10
—	雑損	—	—	187	417
—	臨時損失	—	—	157,288	7,746
事業外支出合計	—	95,200	111,018	193,110	38,963
消費支出合計	（経常費用）	4,904,179	5,041,018	2,521,326	2,435,480
帰属収支差額	（経常利益）	385,170	423,714	110,336	65,919
法人数（*）	法人数（*）	495	504	93	91
専任教員数（*）	常勤教員数（*）	128,827	131,200	79,997	77,681
専任職員数（*）	常勤職員数（*）	127,504	128,732	41,891	47,657
学生生徒等数（*）	学生数（*）	2,882,737	2,872,624	607,549	613,658

（注1）単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

（注2）経常収益、経常費用、経常利益は国立大学法人の決算数値とは異なる

（注3）国立大学法人には大学共同利用機関法人を含む

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」、文部科学省「国立大学法人等の財務諸表 平成16、17年度」から大和総研公共政策研究所作成

図表27 貸借対照表関連データ（平成16・17年度）

（単位：百万円）

勘定科目		実数			
大学法人	国立大学法人	大学法人		国立大学法人	
		16年度	17年度	16年度	17年度
固定資産	固定資産	18,616,274	19,160,430	8,445,706	8,554,116
有形固定資産	有形固定資産	13,114,287	13,388,334	8,399,829	8,482,702
土地	土地	3,666,154	3,763,455	4,765,304	4,880,249
建物	建物	6,893,913	7,039,870	2,454,281	2,667,928
図書	図書	1,042,495	1,081,258	476,245	474,833
建設仮勘定	建設仮勘定	177,332	164,677	137,217	89,675
その他の固定資産	その他	5,501,987	5,772,095	32,425	57,932
有価証券	投資有価証券	659,694	713,683	29,135	54,248
長期貸付金	長期貸付金	137,713	130,156	17	26
退職給与引当特定資産	—	659,043	661,685	—	—
その他の引当特定資産	—	2,872,276	2,992,817	—	—
第3号基本金引当資産	—	785,746	862,338	—	—
流動資産	流動資産	3,659,740	3,599,498	633,601	719,994
現金預金	現金及び預金	2,695,664	2,671,654	482,451	560,639
未収入金	未収入金	346,508	341,978	119,238	126,453
短期貸付金	短期貸付金	10,639	9,718	0	0
有価証券	有価証券	552,323	516,920	12,780	15,256
資産合計	資産合計	22,276,015	22,759,928	9,079,308	9,274,110
固定負債	固定負債	2,140,609	2,127,910	2,051,246	1,936,070
長期借入金	長期借入金	895,892	881,679	289,611	222,696
—	国立大学財務・経営センター債務負担金	—	—	853,822	775,552
退職給与引当金	退職給与引当金	1,124,094	1,120,060	224	434
流動負債	流動負債	1,404,461	1,396,679	750,749	720,437
短期借入金	短期借入金	182,698	177,592	0	0
—	1年以内返済予定借入金等	—	—	195,123	86,045
前受金	前受金	778,860	784,869	10,035	15,174
負債合計	負債合計	3,545,070	3,524,589	2,801,995	2,656,508
基本金	資本の部合計	20,244,447	20,859,823	6,277,421	6,617,602
消費収支差額	—	-1,513,503	-1,624,484	—	—

（注1）単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

（注2）国立大学法人には大学共同利用機関法人を含む

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度版 今日私学財政（大学・短期大学編）」、文部科学省「国立大学法人等の財務諸表 平成16、17年度」から大和総研公共政策研究所作成

2. 個別大学法人と個別国立大学法人の比較分析

前節では大学法人(以下、私大)と国立大学法人(以下、国大)の財務指標の比較を試みた。本節では個別財務諸表データを利用して、有力私大である関東のA大・B大、関西のC大・D大、国大のE大・F大の比較を試みよう。

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表28】

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」を見ると、A大3.7%、B大1.2%、C大3.6%、D大6.2%に対して、E大0.7%、F大1.5%となっており、私大平均の2.3%、国大平均の1.1%という格差が裏付けられる形となっている。売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」、売上高営業利益率に当たる「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」、さらに「(5) 帰属収支差額／帰属収入」のいずれも同様の傾向がみられる¹⁵⁾。

こうした格差は前節で述べたように、私大と国大のコスト要因の格差が主因であり、ここに挙げた個別大学ベースで見ると一層鮮明になる。たとえば、売上高販管費比率に該当する「(6) 学校事業支出／学校事業収入」を見ると、A大92.6%、C大89.7%、D大

76.2%に対して、E大97.1%、F大97.7%となっている¹⁶⁾。なお、私大は「(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」が相対的に高く、国大は「(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入」と「(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入」が相対的に高かったが、個別大学ベースで見ると、(7)に関してはA大45.3%、B大50.5%、C大51.2%、D大35.9%に対して、E大43.8%、F大49.2%となっており、D大を除くとむしろ私大の方が高い¹⁷⁾。ちなみに、生産性指標の「(39) 人件費／教職員数」を見ても、私大グループの方が国大グループよりも高い。

「(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」と「(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入」の格差は前節で述べたとおりである。「(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」はA大4.9%、B大5.5%、C大1.6%、D大7.9%に対して、E大3.3%、F大3.1%とC大を除くと私大優位だが、E大・F大は私大平均2.9%を上回っており注目される。「(18) 事業収入／帰属収入」は医学部のあるB大、E大・F大が高くなっている。「(19) 資産運用収入／帰属収入」はA大3.0%、B大4.3%、C大1.0%、D大0.8%に対して、E大0.5%、F大0.4%と格差がある。

企業の営業収支に当たる「(29) 学校事業収入－学校事業支出」は、A大6,642百万円、B大▲3,896百万円、C大5,012百万円、D大16,051百万円に対して、E大5,318百万円、F大2,725百万円となっており、C大とE大が近い数値となっている。一方、営業外収支に当たる「(30) 事業外収入－事業外支出」はA大4,194百

15) B大については(3)がマイナスとなるなど、全般的にE大・F大よりも劣位にある。

16) ただし、B大は103.4%と高い。この点についてはA大、C大、D大には医学部がないが、B大には医学部がある点を考慮する必要がある。

17) B大は医療経費がすべて教育研究経費に含まれているため、「(9)教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」が押し上げられている。仮に医療経費を管理経費に含めると、平成17年度の(9)は29.8%、(10)は16.3%となる。逆にE大、F大の診療経費を教育研究経費に含めると、(9)はそれぞれ33.2%、32.2%、(10)は18.3%、13.8%となる。

万円、B大7,537百万円、C大1,011百万円、D大1,014百万円に対して、E大410百万円、F大1,597百万円となっており、A大・B大対C大・D大の私大間格差だけでなく、F大がC大・D大といった関西の有力私大を上回っていることがひととき目を引く。その結果として、「(31)学校事業収支／事業外収支」はC大・D大は私大平均を大きく上回っており、むしろ国大型であるということができよう。

金融資産関連指標を見ると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)」はA大2.490%、B大2.060%、C大3.779%、D大1.685%に対して、E大2.676%、F大3.482%となっており、全国平均でみられたように私大が低く、国大が高いとは必ずしもいえない。最も低いのが関西のD大であり、最も高いのが同じ関西のC大であるのは意外な結果である。金融資産運用利回りに当たる「(21)受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)」はA大2.124%、B大3.193%、C大0.517%、D大0.359%に対して、E大0.137%、F大0.065%と私大グループと国大グループでは大幅な格差があるが、より注目すべきはA大・B大対C大・D大の私大間格差である。特にD大の場合、資金調達能力は優れているが、資金運用能力はきわめて劣位にあり大幅な改善余地があるといえよう。以上指摘した点は、金融収支に当たる「(20)受取利息・配当金等－借入金等利息」がA大1,816百万円、B大4,391百万円、C大276百万円、D大195百万円、E大▲2,238百万円、F大▲1,427百万円という数値に明確に反映されている。

(2) 生産性指標【図表28】

企業の損益分岐点比率に該当する「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」を見ると、

A大92.6%、B大103.4%、C大89.7%、D大76.2%に対して、E大97.1%、F大97.7%となっており、関西の有力私大であるC大・D大の優位性が際立っている。したがって、安全余裕度に当たる「(37) 1－{(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入}」はC大10.3%、D大23.8%と突出する高さとなっている。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38) 学校事業収入／教職員数」は全国平均では私大と国大に差はないが、個別大学ベースではA大35.0百万円、B大22.5百万円、C大52.2百万円、D大35.3百万円に対して、E大23.9百万円、F大23.1百万円とB大を除く私大グループと国大グループに大きな差がある。1人当たりの人件費を示す「(39) 人件費／教職員数」も全国平均では差がないが、個別大学ベースでは私大グループの方が全般的に高い。1人当たり教育研究経費を示す「(40) 教育研究経費／教職員数」や「(41) 帰属収支差額／教職員数」も私大グループが全般的に高くなっており、特に(41)はA大4.2百万円と関西のC大6.5百万円、D大8.9百万円が目立っている。

(3) 効率性指標【図表28】

「(42) 学校事業収入／総資産」は企業の使用総資本回転率に該当し、学校事業収入を達成するために1年間で総資産が何回転したかを示す。この数値が高いほど効率性が高いことを意味することになる。この(42)に加え、有形固定資産回転率に当たる「(43) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44) 学校事業収入／自己資金」のいずれもB大がそれぞれ0.33回、0.63回、0.45回と最も高く、E大がそれぞれ0.14回、0.15回、0.17回と最も低くなっている。私大平均と国大平均の比較では、私大は有形固定資産回転率において優位にあり、国大は総資産およ

び自己資金の効率的活用において優位にあったが、個別大学ベースではB大やE大のように必ずしも当てはまらないケースがみられる。

(4) 安全性指標【図表29】

1年以内の短期債務支払能力を示す「(45)流動比率＝流動資産／流動負債」や補助的指標の「(46)現金預金＋有価証券＋引当特定資産等／流動負債」を見ると、私大平均と国大平均の格差がそのまま裏付けられる形となっている¹⁸。こうした相対比率だけでなく、「(57)流動資産構成比率＝流動資産／総資産」といった絶対比率で見ても同様である。また、総資産に占める金融資産構成比率を示す「(58)有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金／総資産」についても私大平均と国大平均の格差が大きかったが、個別大学ベースで見ても同様である。一方、「(60)流動負債構成比率＝流動負債／総資金」には大きな差はみられない。

固定資産をどれだけ自己資金でカバーしているかを示し、一般的に100%以下が望ましいとされる「(49)固定比率＝固定資産／自己資金」はA大115.2%、B大109.6%、C大99.0%、D大107.2%に対して、E大115.4%、F大134.5%と高低まちまちである。「(50)固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」も同様であり、「(56)固定資産構成比率＝固定資産／総資産」や「(59)固定負債構成比率＝固定負債／総資金」についても同様の結果が生ずる形となっている。

企業の有利子負債依存度に当たる「(53)長期借入金＋短期借入金／総資産」はA大4.2%、B大2.8%、C大2.0%、D大3.0%に対して、E大6.7%、F大10.6%と私大グループの方が全般的に低い。「(51)負債比

率＝総負債／自己資金」はA大28.1%、B大33.8%、C大16.5%、D大14.7%に対して、E大21.1%、F大48.4%と高低まちまちであるため、「(54)自己資金構成比率＝自己資金／総資金」についてもA大78.1%、B大74.7%、C大85.8%、D大87.2%に対して、E大82.6%、F大67.4%と同様の傾向がみられる。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり金融費用の支払安全度の度合いを示す「(55){学校事業収入－学校事業支出}＋事業外収入／借入金等利息」はA大35.4倍、B大21.3倍、C大48.4倍、D大122.0倍に対して、E大3.7倍、F大4.0倍と私大グループの方が圧倒的に高くなっている。

2) まとめ

「(1){学校事業収入－学校事業支出}＋事業外収入／総資産」「(4)帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標を見ると、全般的に私大平均と国大平均の格差が裏付けられる形となっている。「(21)受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)」といった金融資産関連指標では、私大グループと国大グループでは大幅な格差があるが、より注目すべきはA大・B大対C大・D大の私大間格差である。

生産性指標では、「(36)(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」を見ると、C大・D大の優位性が際立っている。「(38)学校事業収入／教職員数」と「(39)人件費／教職員数」は全国平均では私大と国大に差はないが、個別大学ベースではB大を除く私大グループが全般的に高い。「(40)教育研究経費／教職員数」や「(41)帰属収支差額／教職員数」は私大グループが全般的に高くなっている。

18) ただし、A大とD大は私大平均より大幅に低い。「(57)流動資産構成比率＝流動資産／総資産」についても同様である。

効率性指標では、「(42) 学校事業収入／総資産」と「(44) 学校事業収入／自己資金」は国大が優位にあり、「(43) 学校事業収入／有形固定資産」は私大が優位にあったが、個別大学ベースではB大やE大のように必ずしも当てはまらないケースがみられる。

安全性指標では、「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」は私大グループが高く、「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」や「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」は私大グループと国大グループで高低まちまちである。

図表28 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16・17年度）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回）

指 標	A大		B大		C大		D大		E大		F大	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	3.7	3.7	0.7	1.2	3.3	3.6	3.9	6.2	1.7	0.7	4.6	1.5
(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	13.7	13.5	2.3	3.7	13.2	13.9	16.8	25.9	12.8	4.7	15.0	4.9
(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	7.6	7.4	-3.9	-3.4	9.3	10.3	14.7	23.8	3.2	2.9	3.0	2.3
(4) 帰属収支差額／学校事業収入	12.9	12.1	0.7	3.2	12.0	12.4	15.6	25.3	4.0	3.1	5.2	3.7
(5) 帰属収支差額／帰属収入	12.1	11.4	0.7	3.0	11.6	12.0	15.2	24.8	3.6	3.1	4.7	3.6
(6) 学校事業支出／学校事業収入	92.4	92.6	103.9	103.4	90.7	89.7	85.3	76.2	96.8	97.1	97.0	97.7
(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入	47.0	45.3	51.8	50.5	52.0	51.2	43.8	35.9	41.3	43.8	46.5	49.2
(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	73.3	71.1	140.5	141.6	67.0	66.7	59.3	51.4	503.8	502.8	476.6	448.8
(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	35.6	37.6	43.2	42.8	30.8	31.6	34.0	31.7	19.3	20.3	15.2	16.7
(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	4.4	4.4	2.8	3.2	4.5	3.8	5.7	7.0	27.8	31.3	25.0	29.3
(11) 減価償却費／学校事業収入	9.7	9.7	0.0	8.0	8.8	9.1	10.5	9.7	—	—	—	—
(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出	10.4	10.3	0.0	7.7	9.6	9.9	12.2	12.7	—	—	—	—
(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.42	0.36	0.20	0.16	0.33	0.28	0.40	0.21	1.34	1.25	1.27	1.19
(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)	2.307	2.490	2.303	2.060	3.815	3.779	2.487	1.685	2.680	2.676	3.162	3.482
(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	64.1	63.7	36.9	35.7	77.5	76.8	73.9	69.8	8.2	8.7	9.7	11.0
(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	5.1	4.9	3.6	5.5	1.3	1.6	2.3	7.9	3.1	3.3	2.8	3.1
(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.5	13.0	11.3	10.4	12.3	12.4	13.0	12.0	45.0	47.2	46.6	48.4
(18) 事業収入／帰属収入	7.7	8.0	40.4	39.9	1.1	1.5	3.4	3.4	27.9	32.5	25.5	29.7
(19) 資産運用収入／帰属収入	1.6	3.0	3.9	4.3	1.1	1.0	0.6	0.8	0.3	0.5	0.3	0.4
(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息 (※) (☆)	434	1,816	3,793	4,391	276	276	-189	195	-2,517	-2,238	-1,643	-1,427
(21) 受取利息・配当金等 ／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	0.838	2.124	2.835	3.193	0.563	0.517	0.075	0.359	0.082	0.137	0.068	0.065
(22) 学校事業支出／消費支出	99.1	98.5	98.5	99.5	98.7	98.3	98.6	99.3	91.7	98.4	90.8	98.7
(23) 事業外支出／消費支出	0.9	1.5	1.5	0.5	1.3	1.7	1.4	0.7	8.3	1.6	9.2	1.3
(24) 資産処分差額／消費支出	0.4	0.9	1.3	0.3	0.7	1.2	0.9	0.4	—	—	—	—
(25) 学校事業収入／帰属収入	94.3	94.3	94.1	93.4	96.3	96.5	98.0	98.0	91.3	98.2	89.2	97.4
(26) 事業外収入／帰属収入	5.7	5.7	5.9	6.6	3.7	3.5	2.0	2.0	8.7	1.8	10.8	2.6
(27) 資産売却差額／帰属収入	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(28) 雑収入／帰属収入	3.0	2.7	2.0	2.3	2.6	2.4	1.5	1.3	0.9	1.1	1.5	2.2
(29) 学校事業収入－学校事業支出 (※) (☆)	6,522	6,642	-4,340	-3,896	4,314	5,012	8,964	16,051	5,656	5,318	3,458	2,725
(30) 事業外収入－事業外支出 (※) (☆)	4,489	4,194	5,113	7,537	1,259	1,011	518	1,014	1,311	410	2,659	1,597
(31) 学校事業収支／事業外収支	145.3	158.4	—	—	342.7	495.7	1,730.5	1,582.9	431.4	1,297.1	130.0	170.6
(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	11.5	16.9	7.6	8.2	17.9	16.6	26.7	13.5	—	—	—	—
(33) 消費支出比率＝消費支出／消費収入	87.9	88.6	99.3	97.0	88.4	88.0	84.8	75.2	96.4	96.9	95.3	96.4
(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	99.3	106.6	107.6	105.7	107.7	105.6	115.6	86.9	—	—	—	—
(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費 (※) (☆)	78,890	82,646	114,450	118,772	42,024	43,570	52,004	51,289	169,270	177,892	113,579	115,678
(36) [(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	92.4	92.6	103.9	103.4	90.7	89.7	85.3	76.2	96.8	97.1	97.0	97.7
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	7.6	7.4	-3.9	-3.4	9.3	10.3	14.7	23.8	3.2	2.9	3.0	2.3
(38) 学校事業収入／教職員数 (※)	35.9	35.0	21.9	22.5	52.3	52.2	32.7	35.3	23.5	23.9	22.6	23.1
(39) 人件費／教職員数 (※)	17.9	16.8	12.0	12.2	28.2	27.7	14.6	12.9	10.6	10.7	11.8	11.7
(40) 教育研究経費／教職員数 (※)	13.6	14.0	10.0	10.3	16.8	17.1	11.3	11.4	5.0	4.9	3.8	4.0
(41) 帰属収支差額／教職員数 (※)	4.6	4.2	0.2	0.7	6.3	6.5	5.1	8.9	0.9	0.7	1.2	0.8
(42) 学校事業収入／総資産 (*)	0.27	0.28	0.32	0.33	0.25	0.26	0.23	0.24	0.13	0.14	0.30	0.30
(43) 学校事業収入／有形固定資産 (*)	0.44	0.45	0.60	0.63	0.45	0.45	0.35	0.37	0.14	0.15	0.34	0.34
(44) 学校事業収入／自己資金 (*)	0.35	0.35	0.43	0.45	0.30	0.30	0.27	0.28	0.17	0.17	0.47	0.45

(注) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(31)、(35)～(44)は大和総研公共政策研究所による
(出所) 各大学法人、国立大学法人のHP掲載の財務諸表から大和総研公共政策研究所作成

図表29 安全性を中心とした主に貸借対照表及びキャッシュ・フロー関連指標 (平成16・17年度)

(単位: %, ※は百万円, ☆は1法人当たり, ◇は月, △は倍)

指 標	A大		B大		C大		D大		E大		F大	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(45) 流動比率=流動資産/流動負債	104.2	105.1	208.5	211.2	265.5	250.9	222.8	146.4	75.9	83.7	77.8	101.7
(46) (現金預金+有価証券+引当特定資産等)/流動負債	310.8	320.6	445.9	478.9	661.3	677.8	533.3	486.3	73.0	88.8	73.8	97.7
(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12 (◇)	3.96	3.84	5.52	4.96	7.37	6.69	6.08	4.69	3.50	3.44	2.46	3.13
(48) 未収入金/流動資産	9.3	8.8	19.8	21.4	4.2	3.9	5.9	4.8	10.0	12.2	16.4	14.1
(49) 固定比率=固定資産/自己資金	117.8	115.2	109.8	109.6	98.2	99.0	99.9	107.2	119.5	115.4	141.6	134.5
(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	99.6	99.5	89.3	89.6	89.2	90.4	92.3	100.4	101.5	101.0	102.4	99.8
(51) 負債比率=総負債/自己資金	31.0	28.1	35.2	33.8	17.2	16.5	15.0	14.7	25.2	21.1	53.4	48.4
(52) 総負債比率=総負債/総資産	23.7	21.9	26.0	25.3	14.7	14.2	13.0	12.8	20.1	17.4	34.8	32.6
(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産	5.2	4.2	2.9	2.8	2.3	2.0	3.9	3.0	7.4	6.7	13.7	10.6
(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資産	76.3	78.1	74.0	74.7	85.3	85.8	87.0	87.2	79.9	82.6	65.2	67.4
(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息 (△)	30.7	35.4	11.0	21.3	37.9	48.4	40.7	122.0	8.7	3.7	10.6	4.0
(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産	89.9	89.9	81.2	81.9	83.7	85.0	86.8	93.5	95.4	95.3	92.3	90.7
(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産	10.1	10.1	19.0	18.1	16.3	15.0	13.2	10.1	4.6	4.7	7.7	9.3
(58) (有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)/総資産	30.8	31.5	41.4	41.7	42.4	42.5	31.6	33.7	4.4	5.0	7.3	9.0
(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資産	14.0	12.4	17.0	16.7	8.6	8.2	7.1	5.9	14.1	11.8	24.9	23.4
(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資産	9.7	9.6	9.1	8.6	6.1	6.0	5.9	6.9	6.0	5.7	9.9	9.2
(61) 基本比率=基本金/基本金要組入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	224.5	216.1	192.6	185.9	273.9	252.0	289.7	227.2	-	-	-	-
(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費 (※)(☆)	14,832	15,265	-4,340	5,339	8,402	9,410	15,377	22,609	-	-	-	-
(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額 (※)(☆)	-	13,774	-	4,581	-	8,735	-	9,351	-	-	-	-
(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債	48.5	49.4	-13.9	18.1	74.8	83.3	100.0	117.4	-	-	-	-
(67) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/学校事業収入	17.4	17.1	-3.9	4.6	18.1	19.4	25.2	33.6	-	-	-	-

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研公共政策研究所による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 各大学法人、国立大学法人のHP掲載の財務諸表から大和総研公共政策研究所作成

図表30 消費収支計算書、損益計算書関連データ (平成16・17年度)

(単位: 百万円、(*)は除く)

勘定科目	大学法人 [消費収支計算書]	国立大学法人 [損益計算書]	実 数											
			A大		B大		C大		D大		E大		F大	
			16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
学生生徒等納付金	学生納付金収益		58,103	60,318	43,156	43,876	37,295	38,649	45,984	47,996	15,708	16,262	12,784	13,327
手数料	検定料収益		4,418	4,539	2,163	2,296	1,991	2,109	3,329	3,270	481	486	380	385
寄付金	寄附金収益		4,599	4,603	4,192	6,752	624	820	1,459	5,458	5,866	6,115	3,669	3,758
補助金	運営費交付金収益		11,303	12,269	13,272	12,847	5,910	6,253	8,091	8,253	86,182	88,075	61,063	58,836
事業収入	医療収入				40,245	41,621					29,956	31,496	23,460	24,091
	その他		6,989	7,559	7,082	7,484	518	751	2,105	2,363	23,596	29,059	9,926	12,048
-	資産見返負債戻入		-	-	-	-	-	-	-	-	13,137	11,717	5,755	5,958
学校事業収入合計			85,412	89,288	110,110	114,876	46,338	48,582	60,968	67,340	174,926	183,210	117,037	118,403
資産運用収入	施設費収益等		1,486	2,806	4,617	5,265	533	523	349	530	499	852	399	480
受取利息・配当金収入	財務収益		816	2,157	4,025	4,590	437	416	62	338	47	90	19	23
資産売却差額	固定資産売却益		1,009	20	0	0	4	12	1	0	4	0	0	0
雑収入	雑益		2,713	2,592	2,286	2,874	1,255	1,219	905	862	1,687	2,068	1,908	2,645
-	その他		-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
-	臨時利益		-	-	-	-	-	-	-	-	14,492	391	11,826	3
事業外収入合計			5,208	5,418	6,903	8,139	1,792	1,759	1,255	1,392	16,682	3,311	14,133	3,128
附属収入合計	(経常収益)		90,619	94,707	117,013	123,016	48,130	50,341	62,224	68,732	191,608	186,521	131,170	121,531
人件費	人件費		42,581	42,857	60,619	62,149	25,004	25,763	27,266	24,688	79,141	81,759	60,932	59,818
教育研究経費	教育経費										7,985	9,333	3,802	4,508
	研究経費		32,278	35,593	50,546	52,702	14,846	15,912	21,161	21,815	25,309	25,586	13,376	13,154
	教育研究支援経費										3,655	2,855	2,718	2,642
管理経費	診療経費										24,843	24,140	18,461	18,794
	その他		4,031	4,196	3,285	3,921	2,174	1,895	3,577	4,786	23,280	28,533	9,016	11,683
	一般管理費										5,057	5,686	5,274	5,079
学校事業支出合計			78,890	82,646	114,450	118,772	42,024	43,570	52,004	51,289	169,270	177,892	113,579	115,678
借入金等利息	支払利息		382	341	232	199	161	140	251	143	2,564	2,328	1,662	1,450
資産処分差額	固定資産売却損		287	774	1,525	319	299	537	486	223	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金繰入額		50	110	33	84	73	71	0	12	114	0	626	0
-	雑損		-	-	-	-	-	-	-	-	0	58	1	5
-	臨時損失		-	-	-	-	-	-	-	-	12,807	515	9,811	76
事業外支出合計			719	1,224	1,790	602	533	748	737	378	15,371	2,901	11,474	1,531
消費支出合計	(経常費用)		79,609	83,871	116,240	119,374	42,557	44,319	52,741	51,668	184,641	180,793	125,053	117,209
附属収支差額	(経常利益)		11,010	10,836	773	3,642	5,733	6,022	9,483	17,064	6,966	5,728	6,118	4,322
専任教員数 (*)	常勤教員数 (*)		1,636	1,664	2,420	2,357	589	636	1,340	1,357	3,969	4,182	2,911	2,879
専任職員数 (*)	常勤職員数 (*)		745	886	2,615	2,753	297	295	527	552	3,467	3,487	2,269	2,239
学生生徒等数 (*)	学生数 (*)		56,282	57,009	52,257	51,435	24,012	24,689	43,818	43,144	27,412	27,594	21,871	22,383

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

(出所) 各大学法人、国立大学法人のHP掲載の財務諸表から大和総研公共政策研究所作成

図表31 貸借対照表関連データ（平成16・17年度）

（単位：百万円）

勘定科目		実 数											
		A大		B大		C大		D大		E大		F大	
大学法人	国立大学法人	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
固定資産	固定資産	284,217	290,393	278,737	282,299	153,494	160,862	226,090	261,081	1,239,594	1,243,917	354,199	355,335
有形固定資産	有形固定資産	195,790	198,325	182,126	181,302	104,023	107,252	174,091	182,591	1,233,069	1,230,011	348,288	349,043
土地	土地	45,206	49,797	27,187	27,540	10,953	11,018	45,702	47,814	894,390	894,390	165,894	165,894
建物	建物	98,854	97,967	96,770	93,358	66,407	70,916	105,742	107,279	222,102	246,364	133,558	132,948
図書	図書	28,724	29,099	34,557	35,685	12,747	13,274	11,279	11,616	39,573	40,209	29,676	30,788
建設仮勘定	建設仮勘定	1,241	197	37	1,619	3,400	846	53	4,811	18,054	41	339	208
その他の固定資産	その他	88,427	92,068	96,112	100,997	49,470	53,610	51,998	68,490	6,017	13,081	4,071	4,340
有価証券	投資有価証券	5,018	6,155	—	—	12,988	15,110	69	128	6,010	13,036	4,071	4,340
長期貸付金	長期貸付金	1,994	2,041	2,812	2,461	3,394	3,833	359	584	0	0	0	0
退職給与引当特定資産	—	16,883	15,837	—	—	11,342	11,834	7,000	9,050	—	—	—	—
その他の引当特定資産	—	20,725	24,294	56,111	59,198	3,075	3,957	40,531	54,051	—	—	—	—
第3号基本金引当資産	—	24,152	24,229	32,431	34,600	18,396	18,598	3,457	4,100	—	—	—	—
流動資産	流動資産	31,831	32,482	65,061	62,325	29,810	28,350	34,247	28,177	59,302	61,831	29,600	36,625
現金預金	現金及び預金	28,212	28,584	25,125	23,894	24,458	22,605	30,913	26,295	42,947	48,568	22,951	29,846
未収入金	未収入金	2,960	2,873	12,854	13,355	1,259	1,113	2,024	1,349	5,911	7,536	4,865	5,153
短期貸付金	短期貸付金	410	410	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
有価証券	有価証券	0	0	25,494	23,608	4,000	4,493	0	0	8,042	4,007	1,032	1,005
資産合計	資産合計	316,048	322,875	343,298	344,625	183,304	189,212	260,336	279,258	1,298,897	1,305,749	383,800	391,960
固定負債	固定負債	44,295	39,936	58,221	57,607	15,690	15,505	18,585	16,562	183,423	153,733	95,568	91,776
長期借入金	長期借入金	11,420	10,299	8,160	7,480	3,705	3,190	9,401	8,138	29,225	8,575	12,418	509
—	国立大学財務・経営センター債務負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	66,461	61,414	35,044	31,406
退職給与引当金	退職給与引当金	17,852	16,504	29,485	29,020	11,555	11,938	9,123	8,363	14	19	—	—
流動負債	流動負債	30,560	30,909	31,207	29,506	11,229	11,301	15,370	19,252	78,102	73,852	38,038	36,014
短期借入金	短期借入金	5,141	3,395	1,916	2,180	515	515	692	349	—	—	—	—
—	1年以内返済予定借入金等	—	—	—	—	—	—	—	—	17,001	5,097	9,726	3,656
前受金	前受金	12,569	13,230	13,047	12,854	8,928	8,971	10,669	11,574	36	50	—	—
負債合計	負債合計	74,855	70,845	89,427	87,112	26,919	26,806	33,954	35,813	261,525	227,585	133,606	127,790
基本金	資本の部合計	293,468	309,464	312,912	323,035	169,590	177,905	226,981	243,384	1,037,372	1,078,164	250,194	264,170
消費収支差額	—	-52,274	-57,434	-59,041	-65,522	-13,205	-15,498	-599	61	—	—	—	—

（注）単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない
 （出所）各大学法人、国立大学法人のHP掲載の財務諸表から大和総研公共政策研究所作成

[著者]

内藤 武史(ないとう たけし)
 公共政策研究所 主任研究員
 担当は、学校法人の財務・会計